日本における
インパクト投資の現状と課題

2026年度調査

2026年11月30日

GSG Impact JAPAN National Partner（旧称：GSG国内諮問委員会）

［**本報告書の引用時の記載について**］

本報告書のデータを引用する際には、以下のように出典元を記載すること。

『日本におけるインパクト投資の現状と課題 2026年度調査』
（公益財団法人 社会変革推進財団（SIIF）発行 / GSG Impact JAPAN National Partner 監督）

「日本におけるインパクト投資の現状と課題 – 2026年度調査 –」について

報告書執筆・調査チーム：GSG Impact JAPAN National Partner事務局／
公益財団法人 社会変革推進財団（SIIF） ... 佐々木喬史、森川高彰

GSG Impact JAPAN National Partner（旧称：GSG国内諮問委員会）について

GSG Impactは、世界49か国（44のNational Partner、2026年9月時点）が参加し、金融機関、行政・国際機関、事業者などと連携しながら、インパクト投資／インパクト・エコノミーを推進するグローバルネットワークである。GSG Impact JAPAN National Partnerは、GSG Impactネットワークの一員として、日本におけるインパクト投資／インパクト・エコノミー推進のハブ組織として2014年に設立された。主に、調査研究・普及啓発・ネットワーキング活動を通じて、金融・ビジネス・ソーシャル・学術機関などあらゆる分野の実務者や有識者と連携し、インパクト投資市場やインパクト・エコノミーのエコシステムの拡大に貢献している。

下記のパートナーの皆さまのご支援により運営されている（順不同）

- 公益財団法人 社会変革推進財団（SIIF）
- 公益財団法人 笹川平和財団
- 株式会社みずほフィナンシャルグループ

GSG Impact JAPAN National Partner ウェブサイト：https://impactinvestment.jp/index.html

本報告書の位置づけ

本報告書は、日本のインパクト投資の現状と課題を示すものであり、日本におけるインパクト投資推進のための情報共有を目的としている。2016年より毎年、GSG Impact JAPAN National Partner（旧称：GSG国内諮問委員会）の監督のもと発行され、日本国内におけるインパクト投資の現状と課題を報告してきた。

本報告書の主要部分は、アンケート調査結果に基づく、日本国内におけるインパクト投資市場の投資残高や分布、各組織の取り組み状況や課題認識を提示することにある。また、デスクリサーチから得られた国内外のインパクト投資に関連する動向を紹介している。

謝辞

アンケートやヒアリングをはじめ、本報告書作成にあたりご協力いただいた方々に謝意を表する。なお、本年度のアンケート調査は、インパクト志向金融宣言と協働で実施した。

スポンサー及び著作権の帰属

GSG Impact JAPAN National Partnerの監督のもと、公益財団法人 社会変革推進財団（SIIF）が調査・報告書作成を行った。本報告書の著作権は、公益財団法人社会変革推進財団（SIIF）に帰属する。本報告書の内容を許可なく編集・複製、掲載・転載を行うことを禁じる。

目次

エグゼクティブ・サマリー 4

2026年度の日本のインパクト投資残高と増加要因 4

国内外におけるインパクト投資を巡る１年の動向 6

第１章：インパクト投資の概要と動向 8

インパクト投資の用語の整理 8

インパクト投資に関連する主な動き 10

第２章：日本におけるインパクト投資市場 14

調査手法 14

本報告書における『インパクト投資』の要件 15

本報告書の記述方針 16

インパクト投資残高 17

インパクト投資取り組み組織一覧 17

インパクト投資取り組み組織の属性 21

インパクト投資市場の分布状況 22

インパクト投資の課題認識と推進に向けた条件 26

セグメント別分析（業種別） 30

経年比較 38

考察 ～同じ物差しで見えた、投資家と事業者のすれ違い～ 40

～地域金融が育てるインパクト投資の実践～ 43

終わりに 46

あとがき – 編著者後記 47

図表リスト

図表1　昨年度・本年度の継続回答組織のインパクト投資残高及び成長率 4

図表2　インパクト投資を巡る2026年の動き 6

図表3　投資における第3の軸 9

図表4　インパクト投資の歴史　−グローバルと日本− 11

図表5　インパクト投資取り組み組織一覧（掲載許可分のみ） 17

図表6　インパクト投資取り組み組織の業種 21

図表7　インパクト投資残高の中央値・平均値・合計 22

図表8　残高規模帯別の組織数と残高の構成比 22

図表9　インパクト投資の件数の規模（2026年度新設の設問） 23

図表10　インパクト投資のアセットクラス 23

図表11　インパクト投資先の地域 24

図表12　インパクト投資の分野別残高 25

図表13　インパクト投資の参入・拡大を阻害する要因 26

図表14　インパクト投資により取り組みやすくなる条件 27

図表15　事業者に起因するインパクト投資の課題（2026年度新設の設問） 28

図表16　事業者の資金調達を増やすために求める行政の後押し（2026年度新設の設問） 29

図表17　業種別のインパクト投資残高 30

図表18　業種別のアセットクラス構成 31

図表19　業種別の投資先地域 31

図表20　業種別の分野別残高 32

図表21　業種別の残高規模帯 33

図表22　業種別に見たインパクト投資の参入・拡大を阻害する要因 34

図表23　業種別に見たインパクト投資により取り組みやすくなる条件 35

図表24　業種別に見た事業者に起因するインパクト投資の課題（2026年度新設の設問） 36

図表25　業種別に見た事業者の資金調達を増やすために求める行政の後押し（2026年度新設の設問） 37

図表26　インパクト投資の参入・拡大を阻害する要因／取り組みやすくなる条件の経年変化 38

図表27　事業者に起因する課題の選択率（投資家と事業者） 41

図表28　分野別の投資状況を全体と地域金融機関で比較
（左：残高の構成比、右：その分野に投資している組織の割合） 44

エグゼクティブ・サマリー

2026年度の日本のインパクト投資残高と増加要因

日本のインパクト投資残高 … 28兆円（昨年比151%）[1]

「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」に回答した組織のうち、インパクト投資の要件を満たす70組織の投資残高（Asset Under Management, AUM）の総和。

（参考）全世界のインパクト投資残高 ：約243兆円（1.571兆ドル）※2024年時点の推計[2]

インパクト投資残高の増加要因に係る考察

2025年度調査で把握できたインパクト投資残高18兆6,531億円と比較して、9兆4,283億円（151%）の増加であった。この増加要因として、以下の点が挙げられる。

1）継続回答組織による増加

インパクト投資取り組み組織として2025年度から継続回答している38組織を抽出すると、昨年比8兆4,279億円（147%）の増加だった。これは、全体の増加額9兆4,283億円のうち89%を占める。また、全体の増加額9兆4,283億円の内訳では、上位5組織（銀行・信託銀行・信組・信金4組織、保険会社1組織）で74%、上位10組織で85%を占めることもわかった。

2）新規回答組織による増加

今年から新たに回答した組織（37組織）の残高は1兆6,257億円で、全体の6%を占めた。

図表 1. 昨年度・本年度の継続回答組織のインパクト投資残高及び成長率

（単位：百万円）

（n=38）	2025年度	2026年度	増加額	成長率
インパクト投資残高	18,027,894	26,455,811	8,427,917	147%

出典：「インパクト投資に関するアンケート調査（2025年及び2026年）」（GSG Impact JAPAN）を基に作成

1 「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」によるアンケート回答ベース。詳細な算定基準は本編第2章を参照。

2 「GIINsight: Sizing the Impact Investing Market 2024」,
https://thegiin.org/publication/research/sizing-the-impact-investing-market-2024/

本年度調査の主な結果

- 日本のインパクト投資残高は28兆815億円（70組織）で、2025年度調査の18兆6,531億円（47組織）と比べて151%となった。有効回答は91組織で、調査開始以降で最も多かった。
- 2025年度から継続して回答した38組織の残高は昨年比147%で、全体の増加額の89%を占めた。
- アセットクラス別では、回答組織数ベースでは「非上場株式」（61%）、投資残高ベースでは「融資」（69%）が最も多かった。
- インパクト投資取り組み組織が挙げた参入・拡大を阻害する要因は、「インパクト測定・マネジメント（IMM）に関する国内外の事例、データ、ノウハウの蓄積が乏しいこと」（48%）が最も多かった。
- 昨年（2025年度調査）と比べて、取り組み組織の課題認識（問10・問11）の選択率に統計的に明確な差が認められた項目はなかった。
- 本年度から加えた業種別の分析では、課題認識（問9～問12）の選択率について、業種とそれ以外の業種の間で統計的に明確な差が認められた組み合わせはなかった。

本年度調査の主なポイント

- 事業者に起因する課題（問9）と、事業者の資金調達を増やすために求める行政の後押し（問12）を新設した。問12はインパクトスタートアップ協会の正会員向け共同調査（2025年）と同じ選択肢、問9は同調査の設問を投資家の立場に置き換えた選択肢とし、投資家と事業者の認識を比べられるようにした。
- 投資先の地域別・アセットクラス別・分野別の件数（問6～問8）を新たに尋ね、組織ごとの件数の規模を示した。
- 回答組織が増えたことを受けて、業種別の分析を新たに加えた。
- 年度間やグループ間の差は、統計的に偶然とみなせる範囲を超えたものだけを特筆すべき示唆として記述する方針とした。
- 執筆者の問題意識に基づく仮説を本調査のデータで検証する考察記事を掲載した。

国内外におけるインパクト投資を巡る１年の動向

2026年の目立った動きとしては、以下のようなことがあった。

図表 2. インパクト投資を巡る2026年の動き

国際的な動き	IFVI は、インパクトの測定・評価手法をまとめた「General Methodology 2: ImpactMeasurement and Valuation Techniques」の最終版を公表（2026 年 3 月）
	GIIN は、政策立案者・規制当局向けのレポート「Expanding the Investor Toolbox: Mobilizing Private Capital for Measurable Outcomes」を公表（2026 年 5 月）
	英国政府は、外部諮問機関「Impact Economy Advisory Council」（事務局：インパクトエコノミー局（Office for the Impact Economy））の委員公募を開始（2026 年 7 月）
日本の公的機関の動き	年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、「インパクト投資に関する調査研究報告書」を公表（2026 年 6 月）
	インパクトコンソーシアムは、「インパクトコンソーシアム in person 2026」において第 2 期の成果を報告し、第 3 期の方向性として「インパクトの裾野拡大と案件組成の加速」を提示（2026 年 6 月）
	農林水産省は、取組が社会的・環境的インパクトの創出につながっていることを国が証明する「インパクト証明書」の募集を開始（2026 年 6 月）
	内閣官房は、閣議決定された「日本成長戦略」において、「インパクト投資の手法や市場の確立、ローカル・ゼブラ企業等に対するファイナンスの仕組みの構築等により、地域におけるスタートアップへの資金供給を促進する」ことを明記（2026 年 7 月）
	中小企業庁と金融庁は、社会的インパクトの価値の評価等を通じた地域の資金循環に関するガイダンスの策定に向け、「地域の資金循環検討会」を開始（2026 年 8 月）
日本の民間企業等の動き	一般社団法人インパクトマネジメント実践機構（AIIM）が設立（2026 年 4 月）
	JA 共済連と農林中央金庫は、農林中金全共連アセットマネジメントが運用する国内上場株式を対象としたインパクトファンドに合計 150 億円を投資（2026 年 5 月）
	インパクト志向金融宣言は、署名 77 機関のインパクトファイナンス残高（レベル 1・2、2026 年 3 月末）が 27.36 兆円となったことなどをまとめた「プログレスレポート 2026」を公表（2026 年 8 月）

第1章：インパクト投資の概要と動向

インパクト投資の用語の整理

まずはインパクト投資に関連する用語について整理しておきたい。

「**インパクト**」とは、事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果（短期・長期問わない）を指す。

「**インパクト投資**」とは、財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的、環境的変化や効果を同時に生み出すことを意図する投資行動を指す。

従来、投資は「リスク」と「リターン」という2つの軸により価値判断が下されてきた。これに、「インパクト」を第3の軸として取り入れた投資である。

具体的には、以下の4つの要素によって定義[3]される。

(1) **意図**（INTENTIONALITY）
(2) **財務的リターン**（INVESTMENT WITH RETURN EXPECTATIONS）
(3) **広範な財務的リターンとアセットクラス**（RANGE OF RETURN EXPECTATIONS AND ASSET CLASSES）
(4) **インパクト測定**（IMPACT MEASUREMENT）

(1)「意図」とは、投資主体が、その投資活動を通じてポジティブなインパクトの創出を目指している（意図している）かどうかという視点。(2)「財務的リターン」とは、インパクトの創出のみならず、投資を通じた財務的なリターンの獲得を目指しているかどうかという視点。(3)「広範な財務的リターンとアセットクラス」とは、インパクト投資は市場を下回る（コンセッショナリーと呼ばれることもある）ものからリスク調整後の市場レートまで、幅広いリターンを目標としており、特定のアセットへの投資に限定されないということを意味している（投資（株式・債券）、融資、リース等、財務的リターンを求める一切の金融取引がまとめて対象とされる）。(4)「インパクト測定」とは、投資主体が、投資活動の結果生じる社会的・環境的変化等を把握し、価値判断を加える活動を実施するものかどうかという視点。

「**インパクト測定・マネジメント（Impact Measurement and Management, IMM）**」（以下、IMM）とは、ビジネス上の活動が人や地球に与えるポジティブとネガティブの両方の影響を特定し検討することを含み、その上で自身の目的と整合させつつネガティブな影響を低減し、ポジティブな影響を最大化する方法を見出し、実践する反復的なプロセスのことを指す。[4]

---

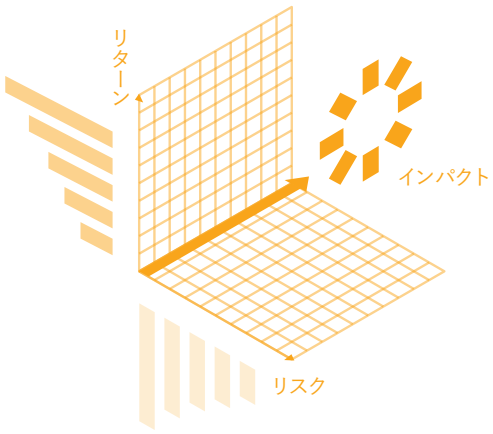
3 Global Impact Investing Network（GIIN）における、インパクト投資の定義を採用,
https://thegiin.org/publication/post/about-impact-investing/

4 Global Impact Investing Network（GIIN）における、インパクト測定・マネジメント（Impact Measurment and Managment、IMM）と同定義を採用

IMMは、インパクト投資における投資家の「意図」を実現させるための手段として位置付けられている。「インパクト測定」の結果に基づいて投資家や事業者が事業改善や意思決定を行い、インパクトの向上を志向する「マネジメント」の要素を加えたものである。

その方法論は、グローバルなインパクト投資市場において過去10年間かけて高度化、標準化されてきたものであり、GSG Impact JAPANでは、インパクト投資の実務者がIMMを実践するうえで重要だと思われる検討ポイントや直面しうる課題と対応策について共有することを目的に、IMMの実践にかかる指針、実践ガイドブック、IMMのグローバルスタンダードづくりに向けたディスカッションペーパーなどを公開している。[5]

図表 3. 投資における第3の軸



出典：「インパクト投資拡大に向けた提言書2019」
（GSG国内諮問委員会（現GSG Impact JAPAN））

5 プレスリリース「インパクト投資（株式）における「インパクト測定・マネジメント実践ガイドブック」等を作成・公開」，GSG国内諮問委員会（現GSG Impact JAPAN），2021年7月，
https://impactinvestment.jp/news/research/20210701.html
プレスリリース「「デットにおけるインパクトファイナンスの考え方とインパクト測定・マネジメントガイダンス」を作成・公開」，GSG国内諮問委員会（現GSG Impact JAPAN），2023年7月，
https://impactinvestment.jp/resources/report/20230725.html

インパクト投資に関連する主な動き

図表 2（再掲）. インパクト投資を巡る2026年の動き

国際的な動き	IFVI は、インパクトの測定・評価手法をまとめた「General Methodology 2: ImpactMeasurement and Valuation Techniques」の最終版を公表（2026 年 3 月）
	GIIN は、政策立案者・規制当局向けのレポート「Expanding the Investor Toolbox: Mobilizing Private Capital for Measurable Outcomes」を公表（2026 年 5 月）
	英国政府は、外部諮問機関「Impact Economy Advisory Council」（事務局：インパクトエコノミー局（Office for the Impact Economy））の委員公募を開始（2026 年 7 月）
日本の公的機関の動き	年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、「インパクト投資に関する調査研究報告書」を公表（2026 年 6 月）
	インパクトコンソーシアムは、「インパクトコンソーシアム in person 2026」において第 2 期の成果を報告し、第 3 期の方向性として「インパクトの裾野拡大と案件組成の加速」を提示（2026 年 6 月）
	農林水産省は、取組が社会的・環境的インパクトの創出につながっていることを国が証明する「インパクト証明書」の募集を開始（2026 年 6 月）
	内閣官房は、閣議決定された「日本成長戦略」において、「インパクト投資の手法や市場の確立、ローカル・ゼブラ企業等に対するファイナンスの仕組みの構築等により、地域におけるスタートアップへの資金供給を促進する」ことを明記（2026 年 7 月）
	中小企業庁と金融庁は、社会的インパクトの価値の評価等を通じた地域の資金循環に関するガイダンスの策定に向け、「地域の資金循環検討会」を開始（2026 年 8 月）
日本の民間企業等の動き	一般社団法人インパクトマネジメント実践機構（AIIM）が設立（2026 年 4 月）
	JA 共済連と農林中央金庫は、農林中金全共連アセットマネジメントが運用する国内上場株式を対象としたインパクトファンドに合計 150 億円を投資（2026 年 5 月）
	インパクト志向金融宣言は、署名 77 機関のインパクトファイナンス残高（レベル 1・2、2026 年 3 月末）が 27.36 兆円となったことなどをまとめた「プログレスレポート 2026」を公表（2026 年 8 月）

図表 4. インパクト投資の歴史 ― グローバルと日本 ―

年号	グローバル	日本
2007	ロックフェラー財団が初めて “Impact Investing” という言葉を使い、インパクト投資の後押しを始める	
2008	イギリスにおいて休眠預金法案が制定	
2009	国際的なインパクト投資家のネットワーク組織 Global Impact Investing Network (GIIN) 設立 インパクト投資のレポーティングスタンダード「IRIS」の運用開始	
2011	アメリカの州として初めて、社会的企業のための法人格ベネフィット・コーポレーションが法制化（メリーランド州）	民間金融機関を中心に 21 世紀金融行動原則が採択
2012	イギリスで休眠預金を活用したホールセール型のファンド Big Society Capital 設立	
2013	Global Steering Group for Impact Investment (GSG) 設立（当時の呼称は「G8 社会的インパクト投資タスクフォース」。2015 年に GSG に改称。）	
2014		GSG国内諮問委員会（現GSG Impact JAPAN）設立 GSG 国内諮問委員会（現GSG Impact JAPAN）が日本におけるインパクト投資の現状にかかるレポートを初めて発行
2015		GSG 国内諮問委員会がインパクト投資推進に向けた 7 つの提言を発表 政府の成長戦略と地方創生基本方針で初めてSIBの活用が言及される GPIF が責任投資原則 (PRI) に署名
2016	インパクト測定・マネジメントにかかるイニシアティブである Impact Management Project (IMP) 設立	社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ (SIMI) 設立（当時の呼称は「社会的インパクト評価イニシアチブ」。のちに改称。） 休眠預金等活用法の公布
2017	大手プライベートエクイティの TPG が 2,000 億円のインパクト投資ファンド設立	
2018	G20 ブエノスアイレスサミットにおいて「インパクト投資」が首脳宣言に掲載 国連開発計画（UNDP）が SDGs 達成に向けた民間資金の流れ拡大を期して SDG Impact を開始	休眠預金等活用法の施行

（続き）図表 4. インパクト投資の歴史 – グローバルと日本 –

年号	グローバル	日本
2019	G20 大阪サミットにて安倍首相、「日本はインパクト投資や休眠預金などの革新的な資金調達で先頭に立つ」と表明 IFC がインパクト投資の運用原則を策定	内閣府が、休眠預金等活用法に基づく指定活用団体に日本民間公益活動連携機構（JANPIA）を指定 独立行政法人国際協力機構（JICA）が日本で初めてインパクト投資の運用原則に署名
2020	イギリス Big Society Capital、大手民間運用機関と組み、インパクト投資信託会社設立	休眠預金を活用した社会課題解決への助成開始
2021	G7 議長国イギリスの提起による Impact Taskforce の設置 Impact Management Project の後継として Impact Management Platform の設立	岸田首相の初の施政方針演説でインパクト投資の言及 インパクト志向金融宣言発足（21社）
2022	グローバル調査（GIIN）によれば、全世界のインパクト投資残高 約 160 兆円（1.2 兆ドル）に達した IWAI がインパクト加重会計フレームワーク（IWAF）の暫定案を作成・公表 Big Society Capital（BSC）がインパクト投資を行うベンチャーキャピタル企業のためのコミュニティ「ImpactVC」を開設	内閣・内閣官房は「新しい資本主義グランドデザイン」及び「骨太方針 2022」でインパクト投資推進を明記 金融庁は「インパクト投資等に関する検討会」を設置 インパクトスタートアップ協会が発足 経団連が報告書「“インパクト指標”を活用し、パーパス起点の対話を促進する」を公表
2023	世界経済フォーラム（WEF）は、インパクト投資に関する新しいホワイトペーパー「Private Market Impact Investing: A Turning Point」を公開 GIIN は、世界のインパクト投資組織 308 社から収集したデータに基づく「2023 GIINsights」シリーズを公開	内閣官房は、G7 広島サミットにおいて「グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ」を発表 金融庁は、インパクト投資に関する官民連携の協議会「インパクトコンソーシアム」の設立発起会合を開催 経済同友会は、「インパクトスタートアップ協会、新公益連盟及び経済同友会の協働に関する連携協定」を締結し、協働を開始
2024	GSG Impact は、The Impact Taskforce（ITF）の呼びかけに直接応え、「Impact Transparency from the Ground Up」を発行 GIIN は、インパクト投資市場の最新推定値をまとめた「Sizing the Impact Investing Market 2024」レポートを発表	一般財団法人 日本民間公益活動連携機構（JANPIA）は、休眠預金制度による出資事業を開始 金融庁は、「インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針」を公表し、「インパクトフォーラム」を開催 内閣・内閣官房は、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 年改訂版」および「経済財政運営と改革の基本方針 2024」において、インパクト投資推進を明記

（続き）図表 4. インパクト投資の歴史 – グローバルと日本 –

年号	グローバル	日本
2025	GIIN は、日本を拠点とする GIIN 日本会合が発足したことを発表（2025 年 5 月）	厚生労働省は、インパクトを考慮した投資の検討を盛り込んだ「GPIF 第 5 期中期計画案 骨子」を公表（2025 年 1 月）
	GIIN は、インパクト投資市場のトレンドをまとめた「State of the Market 2025: Trends, Performance and Allocations」を公表（2025年 10 月）	経団連は、意見書「インパクト評価・投融資に係るデータ・指標等についての考え方」を公表（2025 年 5 月）
	英国政府は、2025 年 2 月に社会的インパクト投資諮問グループ（SIIAG）を設置し、「インパクトエコノミー局（Office for the Impact Economy）」を発足（2025 年 11 月）	金融庁・経済産業省は、インパクトコンソーシアムの各分科会の今年度成果と来年度方向性を公表（2025 年 6 月）
		年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、「インパクト投資に関する調査研究業務」の企画競争を公告（2025 年 7 月）
		高市新政権は、内閣発足にあたり 18 人の閣僚に出した指示書において、「インパクト投資を含めたすべての投資を促進する。」ことを明記（2025 年 10 月）
2026	Netherlands Advisory Board on impact investing（NAB）は、オランダの年金基金によるインパクト投資の実践に関するレポート「Dutch Pension Funds Impact Investments」を公表（2026 年 1 月）	GPIF は、「インパクト投資に関する調査研究報告書」を公表（2026 年 6 月）
	IFVI は、「General Methodology 2: Impact Measurement and Valuation Techniques」の最終版を公表（2026 年 3 月）	インパクトコンソーシアムは、第 3 期の方向性として「インパクトの裾野拡大と案件組成の加速」を提示（2026 年 6 月）
	英国政府は、「Impact Economy Advisory Council」の委員公募を開始（2026 年 7 月）	内閣官房は、閣議決定された「日本成長戦略」において、インパクト投資の手法や市場の確立等により地域におけるスタートアップへの資金供給を促進することを明記（2026 年 7 月）
		インパクト志向金融宣言は、署名 77 機関のインパクトファイナンス残高が 27.36 兆円となったことなどをまとめた「プログレスレポート 2026」を公表（2026 年 8 月）

第2章：日本におけるインパクト投資市場

第2章では、本報告書の調査手法やインパクト投資の要件を示したうえで、アンケート調査の集計結果を通じて日本におけるインパクト投資市場の現状を把握する。

調査手法

手法概要

- **アンケート調査。調査票はMicrosoft Excelで回答。**
- **調査期間：2026年6月～2026年9月**
- **回答対象：投資運用会社、ベンチャーキャピタル、機関投資家、財団など**
  - インパクト投資に接点があると考えられる組織を念頭に、責任投資原則や21世紀金融行動原則等の宣言を行っている組織、インパクト志向金融宣言に署名している組織等、幅広く調査対象とした
- **有効回答：91組織（うち、インパクト投資取り組み組織は71組織、投資残高の回答組織は70組織）**
  - インパクト投資取り組み組織のうち、1組織はインパクト投資残高を無回答としているため、関連する設問において集計上から除外している
  - 各設問に対して無回答および無効回答を集計から除外している場合がある
  - 以上の理由から、設問毎の有効回答数は異なる
- **基準時期：2026年3月末時点。なお、回答組織のデータ集計時期等の都合により、2025年12月末、2026年6月末時点のデータが含まれる**

調査票の設計

- グローバルなインパクト投資市場の動向と比較可能な分析とするために、調査票の設計にあたっては、GIINが過去に実施していた「GIIN Annual Impact Investor Survey」の調査票を参考にしている
- 調査票の構成：
  - アンケート回答組織の属性（業種、インパクト投資への取り組みの有無）
  - インパクト投資市場の分布状況（規模の分布、件数、アセットクラス、投資先の地域、投資分野）
  - インパクト投資の課題認識と推進に向けた条件など（回答組織の認識ベース）
  - セグメント別分析（業種別）
  - 考察記事（執筆者の問題意識に基づく仮説の検証）
- 本調査は、インパクト投資取り組み組織の取り組み状況を取りまとめることをスコープとしているが、一部の質問は、新規組織の参入と既存組織の促進の2つの側面から現状把握するため、インパクト投資取り組み組織以外からも回答を収集している

〈留意点〉

- **厳密な市場推計ではない**

  本調査結果は、アンケート回答結果の積み上げであり、厳密な意味でのインパクト投資の市場規模推計にはあたらない。

・原則、自己申告ベースの回答である

「GIIN Annual Impact Investor Survey」と同様に回答組織の自己申告ベースとしている。ただし、インパクト投資の実施状況について部分回答・不完全回答があったり、回答内容に矛盾が生じている組織については、回答内容を補完する目的で、追加的にヒアリング（メール・電話）を実施した。

・データ・クリーニングおよび正確性

調査チームで可能な範囲において、矛盾や誤認識を伴う回答を除去・補正し、残高については二重計上（ダブルカウント）とならないように考慮しているが、完全な正確性を保証するものではない。なお、回答組織の協力に基づく任意回答であり、「無回答」および「無効回答」（回答条件を満たしていないものなど）は集計から除外したため、設問によってはn数（有効回答数）やAUM（Asset Under Management, 投資残高）の値が異なる。

・国内拠点の法人が対象

本調査は「日本における」インパクト投資に関する調査であるため、回答組織は日本国内拠点の法人に限定する。ただし、インパクト投資先の地域は国外であっても構わないが、多国籍法人の場合にはあくまで日本法人のインパクト投資活動に限定した回答とする。

本報告書における『インパクト投資』の要件

アンケート調査で採用し、回答者に提示した「インパクト投資」は、以下の2点（1）（2）の両方に該当するものとした。これは、インパクト志向金融宣言 プログレスレポートおよび算入基準ガイダンス 2026年度版における「インパクトファイナンス要件のマトリックス」のレベル1[6]およびレベル2[7]に該当する。

① 財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資[8]

・なお、投資家の戦略目標に応じて、様々なアセットクラスで実行可能であり、先進国・途上国向けの投資いずれかまたは両方で可能で、目標リターンについても市場レート水準からそれを下回るものまである

・本調査では、「投資」とは投資（株式・債券）、融資、リース等、金銭的リターンを求める一切の金融取引を指し、寄付・補助金・助成金等は対象外とする

② アウトカムまたはアウトプットの「測定」が必須とされ、特定されたポジティブなインパクトの創出および重大なネガティブインパクトの緩和に向けた「マネジメント」を実施していることが求められる。

---

6 インパクト創出の「意図」・「戦略」がある + アウトカムまたはアウトプットを「測定」している（出所：『インパクト志向金融宣言 プログレスレポートおよび算入基準ガイダンス 2026年度版』（インパクト志向金融宣言））

7 インパクト創出の「意図」・「戦略」がある + アウトカムまたはアウトプットを「測定」している + 特定されたポジティブなインパクトの創出および重大なネガティブインパクトの緩和に向けた「マネジメント」を実施している（出所：『インパクト志向金融宣言 プログレスレポートおよび算入基準ガイダンス 2026年度版』（インパクト志向金融宣言））

8 こちらの表現については、「GIIN Annual Impact Investor Survey 2020」に倣っている。GIINアンケート調査で採用の定義『Impact investments are investments made with the intention to generate positive, measurable social and environmental impact alongside a financial return. They can be made across asset classes, in both emerging and developed markets, and target a range of returns from below market to market rate, depending on the investors' strategic goals.』。下線部に対応する部分を調査票本体で示し、それ以外の部分については調査票の案内状で示した。

本報告書の記述方針

- 本報告書は、調査結果を客観的かつ中立的に記載することを方針とする。回答の背景や理由についての推測、評価、提言は、本文には含めない。
- 年度間やグループ間の比較は、回答組織が毎年・設問ごとに異なるため、組織数や金額の増減ではなく、回答組織に占める割合（選択率・構成比）で行う。
- 割合の差は、統計的検定（フィッシャーの正確確率検定。複数の項目を同時に比べる場合は、偶然の差が混じらないようHolm法で補正）により、偶然とみなせる範囲を超えた（p値が5%未満の）ものだけを「差があった」と記述する。偶然の範囲にある差は、増減・大小・傾向として記述しない。なお、差が認められないことは、差がないことを意味しない。回答組織数が限られるため、小さな差は検出できない場合がある。
- 回答組織は年によって異なる。2023年度からインパクト志向金融宣言との協働での調査を開始し、2025年度は単独調査となったものの、2026年度は再開した。
- 回答数が少ない区分は、個社の数値が特定されないよう、数値を表示しない、または集計から除外している。業種別分析では、組織数が5未満の業種と、業種で「その他」を選んだ組織をグラフから除外した（「全体」には含む）。
- 業種別の構成比は、回答組織数が少ない業種では1〜2組織の影響を受けやすい。1組織が残高の過半を占める区分には※を付けた。
- 業種の略称は次のとおり。銀行等＝銀行・信託銀行・信組・信金、保険＝保険会社、VC＝ベンチャーキャピタル（コーポレートVCを含む）、PE＝プライベートエクイティ。
- 件数（問6〜問8）は、回答組織により「投資先数」と「案件数」の数え方が混在しているため、回答ベースの参考値として扱う。
- 「考察記事」は、執筆者の問題意識に基づく仮説を、本調査のデータで検証するものであり、執筆者個人の見解である。検証に用いるデータは、上記の方針に従って記載する。

インパクト投資残高

日本のインパクト投資残高 … 28兆円（昨年比151%）

「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」に回答した組織のうち、インパクト投資の要件を満たす70組織の投資残高（Asset Under Management, AUM）の総和。

（参考）全世界のインパクト投資残高 ：約243兆円（1.571兆ドル）※2024年時点の推計[9]

インパクト投資取り組み組織一覧

図表 5. インパクト投資取り組み組織一覧（掲載許可分のみ）[10]

業種	組織名
運用機関	アセットマネジメント One 株式会社
	カディラキャピタルマネジメント株式会社
	鎌倉投信株式会社
	株式会社 KJR マネジメント
	コモンズ投信株式会社
	大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社
	DBJ アセットマネジメント株式会社
	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
	ニッセイアセットマネジメント株式会社
	野村アセットマネジメント株式会社
	三井住友 DS アセットマネジメント株式会社
	ゆうちょアセットマネジメント株式会社

9 「GIINsight: Sizing the Impact Investing Market 2024」, https://thegiin.org/publication/research/sizing-the-impact-investing-market-2024/

10 一覧の作成にあたっては、インパクト投資の要件を満たしていて、本報告書への掲載の許可をいただいている組織のみを抜粋している。業種の分類にあたっては、アンケートへの回答内容を参考にした。

（続き）図表 5. インパクト投資取り組み組織一覧（掲載許可分のみ）

業種	組織名
ベンチャーキャピタル	UntroD Capital Japan 株式会社
	インパクト・キャピタル株式会社
	株式会社環境エネルギー投資
	株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ
	SIIF インパクトキャピタル株式会社
	新生インパクト投資株式会社
	株式会社 DG インキュベーション
	株式会社 DG Daiwa Ventures
	肥銀キャピタル株式会社
	Beyond Next Ventures 株式会社
	株式会社ファストトラックイニシアティブ
プライベートエクイティ	株式会社ウィズ・パートナーズ
	五常・アンド・カンパニー株式会社
	日本 PMI パートナーズ株式会社
保険会社	朝日生命保険相互会社
	株式会社かんぽ生命保険
	住友生命保険相互会社
	第一生命保険株式会社
	大同生命保険株式会社
	太陽生命保険株式会社
	日本生命保険相互会社
	三井住友海上あいおい生命保険株式会社

業種	組織名
保険会社	三井住友海上火災保険株式会社
	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
	明治安田生命保険相互会社
年金基金	肥後銀行企業年金基金
政府系開発・金融機関	独立行政法人国際協力機構
	株式会社脱炭素化支援機構
認可法人	脱炭素成長型経済構造移行推進機構
系統中央機関	信金中央金庫
	農林中央金庫
銀行・信託銀行	株式会社 SBI 新生銀行
	株式会社北日本銀行
	株式会社山陰合同銀行
	株式会社静岡銀行
	株式会社千葉興業銀行
	株式会社肥後銀行
	株式会社みずほ銀行
	株式会社三井住友銀行
	三井住友トラストグループ株式会社
	株式会社三菱 UFJ 銀行
	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
	株式会社ゆうちょ銀行
	株式会社横浜フィナンシャルグループ
	株式会社りそなホールディングス

（続き）図表 5. インパクト投資取り組み組織一覧（掲載許可分のみ）

業種	組織名
信用組合・信用金庫	コミュニティ・バンク京信（京都信用金庫）
	但馬信用金庫
証券会社	SMBC 日興証券株式会社
リース・ノンバンク	株式会社クレディセゾン
事業会社	Global Mobility Service 株式会社
	日本テレビホールディングス株式会社
第二種金融商品取引業者	プラスソーシャルインベストメント株式会社
財団	一般財団法人 KIBOW
	公益財団法人笹川平和財団
	公益財団法人社会変革推進財団
学校法人	学校法人上智学院
NPO 法人	特定非営利活動法人 ARUN Seed

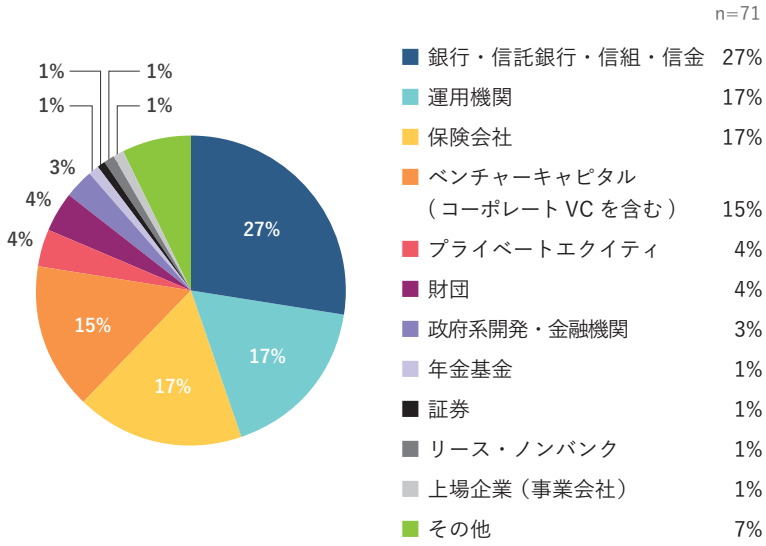
インパクト投資取り組み組織の属性

本節では、インパクト投資取り組み組織の業種を確認する。

インパクト投資取り組み組織の業種

• 「銀行・信託銀行・信組・信金」(27%)が最も多く、次いで「運用機関」(17%)が多かった。

図表 6. インパクト投資取り組み組織の業種



出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2026年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成
対象設問「問1. 貴組織の業種として最も当てはまるものを1つお選びください。//SA」

インパクト投資市場の分布状況

本節では、インパクト投資市場の規模と分布、件数、インパクト投資のアセットクラス、投資先の地域、投資分野を確認する。

インパクト投資残高の規模と分布

- 2026年3月末時点（一部、基準日が異なるデータを含む）における日本国内のインパクト投資残高の合計は、およそ28兆815億円で、対象70組織の中央値は約199億円、平均値は約4,012億円であった。
- 規模別では「100億円以上1,000億円未満」（30%）が最も多く、次いで「10億円以上100億円未満」（29%）が多かった。
- 1,000億円未満の組織が全体の69%を占める一方、1兆円以上の組織が10%を占めている。

図表 7. インパクト投資残高の中央値・平均値・合計

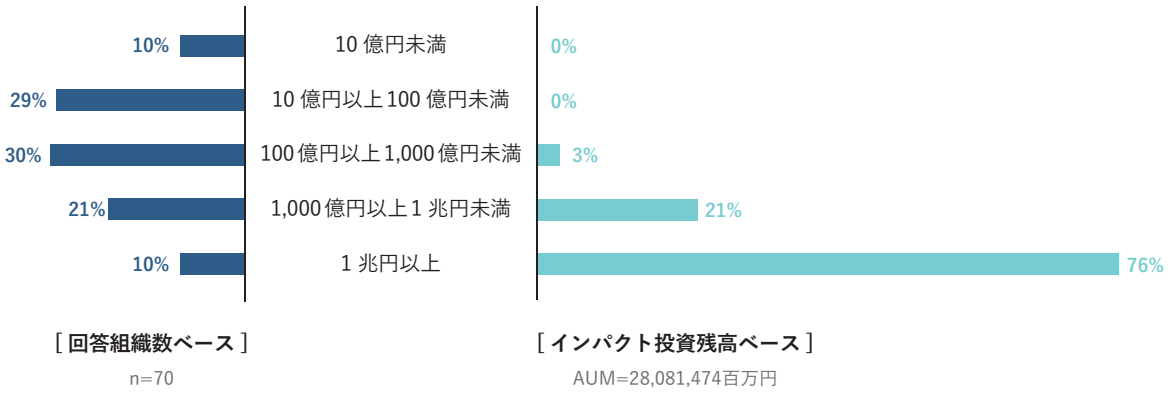
中央値	平均値	合計
19,890	401,164	28,081,474

n=70（単位：百万円）

出典：「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」（GSG Impact JAPAN）を基に作成
対象設問「問3.「プログレスレポートおよび算入基準ガイダンス」に従って、2026年3月末時点のインパクト投資（ファイナンス）残高をアセットクラス別にご記載ください。」

- 残高1兆円以上の組織（7組織）が、残高全体の76%を占めた。

図表 8. 残高規模帯別の組織数と残高の構成比

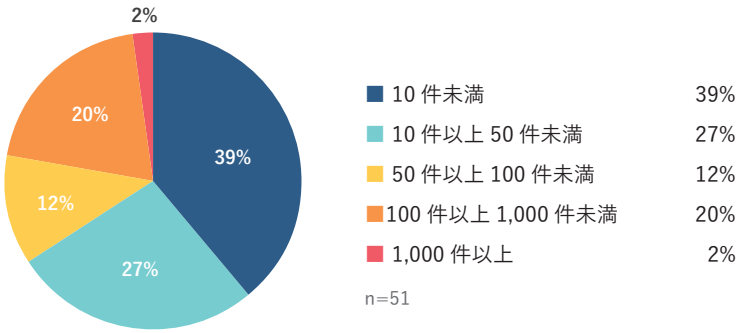


出典：「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」（GSG Impact JAPAN）を基に作成
対象設問「問3.「プログレスレポートおよび算入基準ガイダンス」に従って、2026年3月末時点のインパクト投資（ファイナンス）残高をアセットクラス別にご記載ください。」

インパクト投資の件数

• 件数の回答があった51組織を、組織ごとの件数の合計で見ると、「10件未満」(39%)が最も多く、次いで「10件以上50件未満」(27%)が多かった。

図表 9. インパクト投資の件数の規模(2026年度新設の設問)



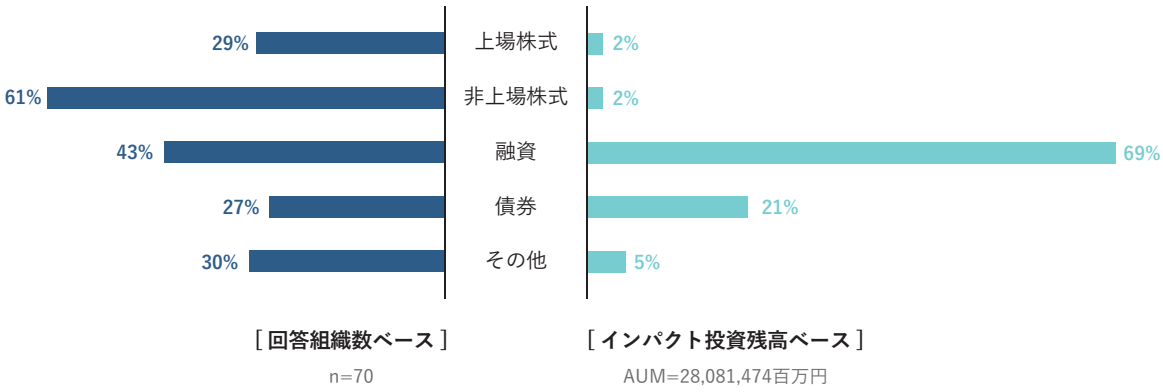
※件数は回答組織により「投資先数」と「案件数」の数え方が混在している。
出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2026年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成
対象設問 「問6. 問3で回答されたインパクト投資(ファイナンス)残高を「100(%)」としたとき、投資先地域別の残高に対応する件数をご記載ください。」「問7. 問3で回答されたインパクト投資(ファイナンス)の投資手法(アセットクラス)別の残高に対応する件数をご記載ください。」「問8. 問3で回答されたインパクト投資(ファイナンス)残高を「100(%)」としたとき、投資先分野別の残高および当該残高に対応する件数をご記載ください。」

インパクト投資のアセットクラス

• 回答組織数ベースでは、「非上場株式」(61%)が最も多く、次いで「融資」(43%)が多かった。

• 投資残高ベースでは、「融資」(69%)が最も多く、次いで「債券」(21%)が多かった。

図表 10. インパクト投資のアセットクラス

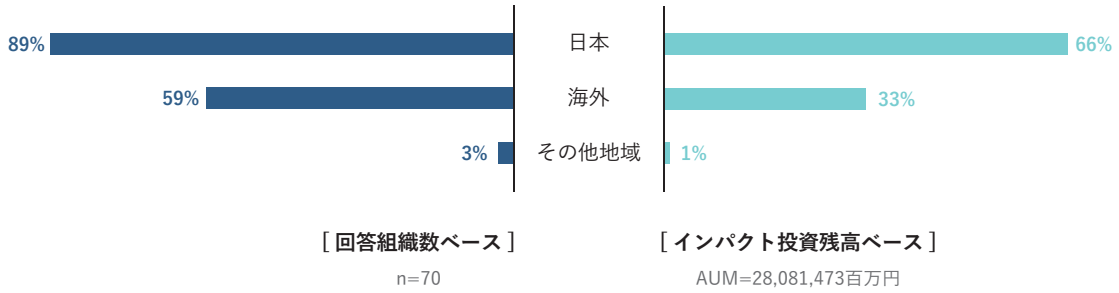


出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2026年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成
対象設問 「問3.「プログレスレポートおよび算入基準ガイダンス」に従って、2026年3月末時点のインパクト投資(ファイナンス)残高をアセットクラス別にご記載ください。」

インパクト投資先の地域

- 回答組織数ベースでは、「日本」(89%)、「海外」(59%)、「その他地域」(3%)であった。
- 投資残高ベースでは、「日本」(66%)、「海外」(33%)、「その他地域」(1%)であった。

図表 11. インパクト投資先の地域



[回答組織数ベース]
n=70

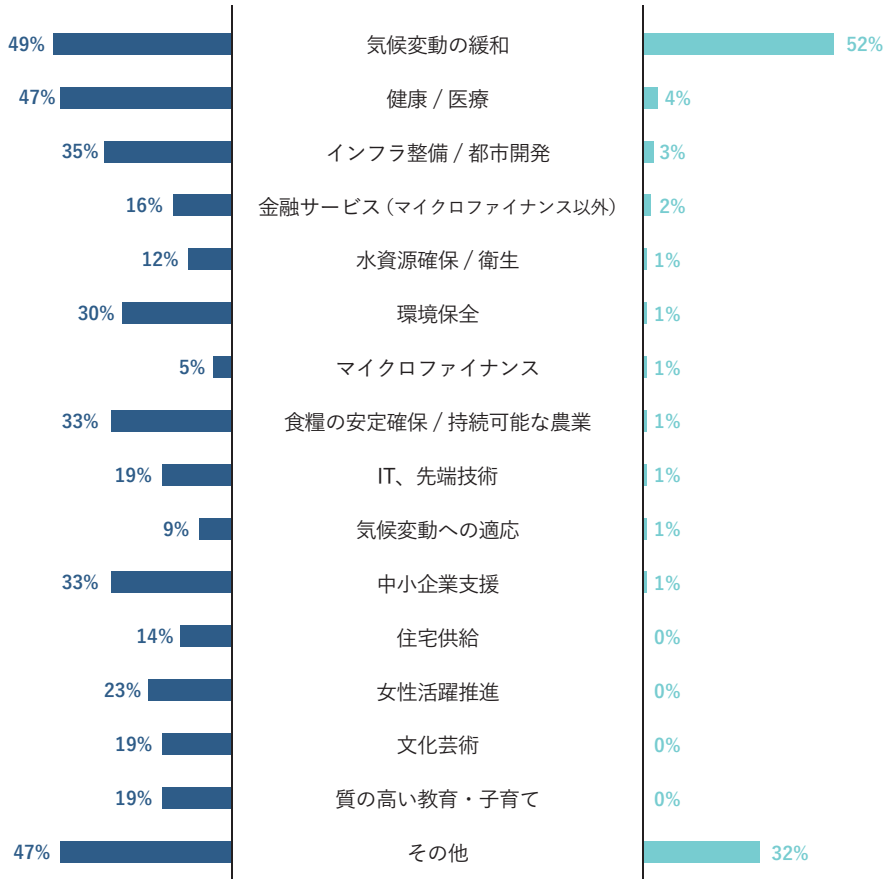
[インパクト投資残高ベース]
AUM=28,081,473百万円

※「その他地域」は、複数の地域が混在しているなどで、日本と海外に区分・算定できないもの。
出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2026年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成
対象設問「問4. 問3で回答されたインパクト投資(ファイナンス)残高を「100(%)」としたとき、地域別の割合(%)をご記載ください。」

インパクト投資の分野

- 投資残高ベースでは、「気候変動の緩和」(52%)が最も多く、次いで「健康/医療」(4%)、「インフラ整備/都市開発」(3%)が多かった。

図表 12. インパクト投資の分野別残高



※「その他」は、複数の分野が混在しているなどで、個別の分野に区分・算定できないものを含む。
出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2026年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成
対象設問「問8. 問3で回答されたインパクト投資(ファイナンス)残高を「100(%)」としたとき、投資先分野別の残高および当該残高に対応する件数をご記載ください。」

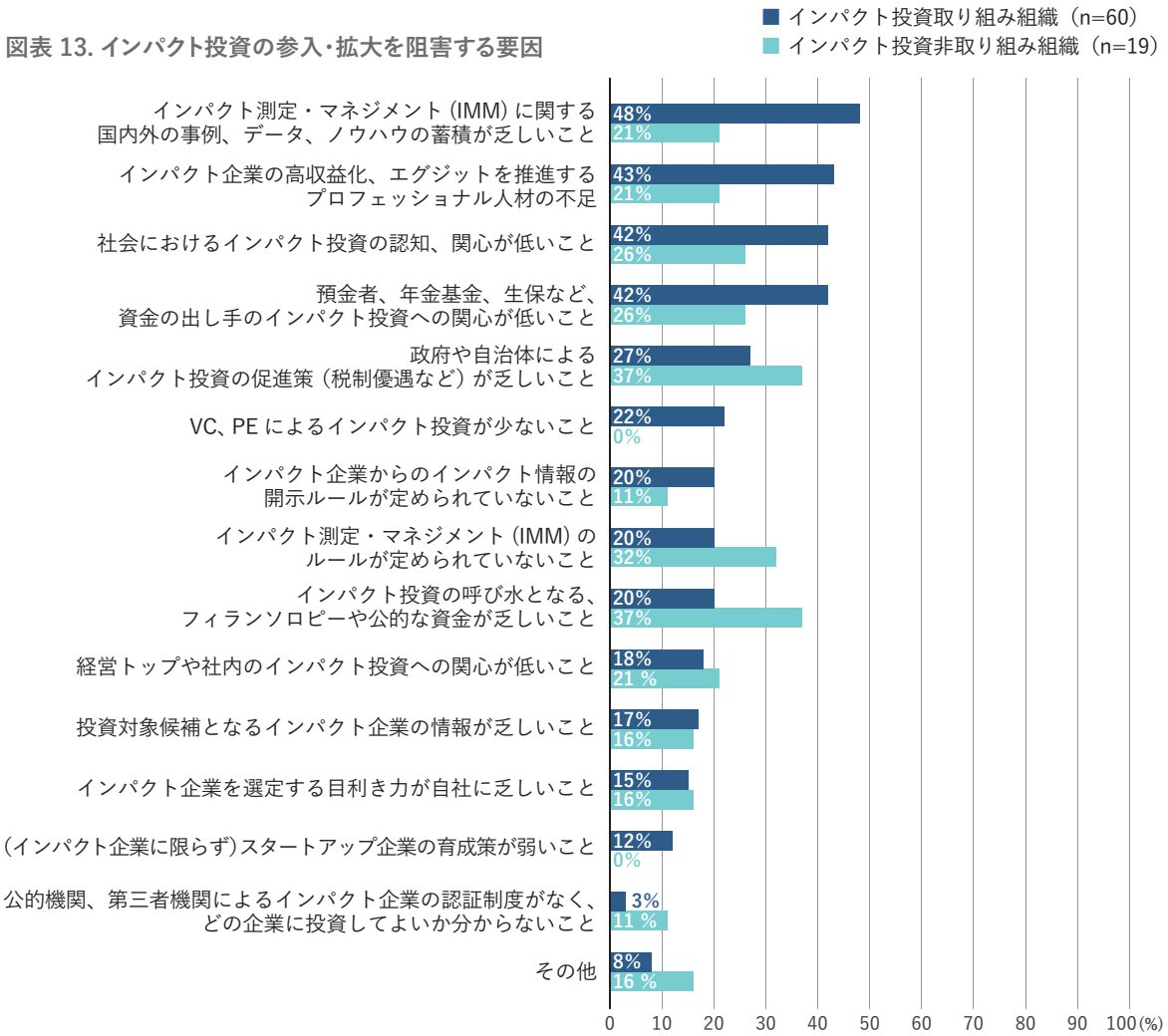
インパクト投資の課題認識と推進に向けた条件

本節では、インパクト投資の参入・拡大を阻害する要因、インパクト投資に取り組みやすくなる条件、事業者に起因する課題、事業者の資金調達を増やすために求める行政の後押しについて確認する。このうち、事業者に起因する課題（問9）と、事業者の資金調達を増やすために求める行政の後押し（問12）は、本年度に新設した設問である。

インパクト投資の参入・拡大を阻害する要因

- インパクト投資取り組み組織では、「インパクト測定・マネジメント（IMM）に関する国内外の事例、データ、ノウハウの蓄積が乏しいこと」（48%）が最も多く、次いで「インパクト企業の高収益化、エグジットを推進するプロフェッショナル人材の不足」（43%）が多かった。
- インパクト投資非取り組み組織では、「インパクト投資の呼び水となる、フィランソロピーや公的な資金が乏しいこと」（37%）が最も多かった。
- インパクト投資取り組み組織と非取り組み組織の選択率に、統計的に明確な差が認められた項目はなかった。

図表 13. インパクト投資の参入・拡大を阻害する要因

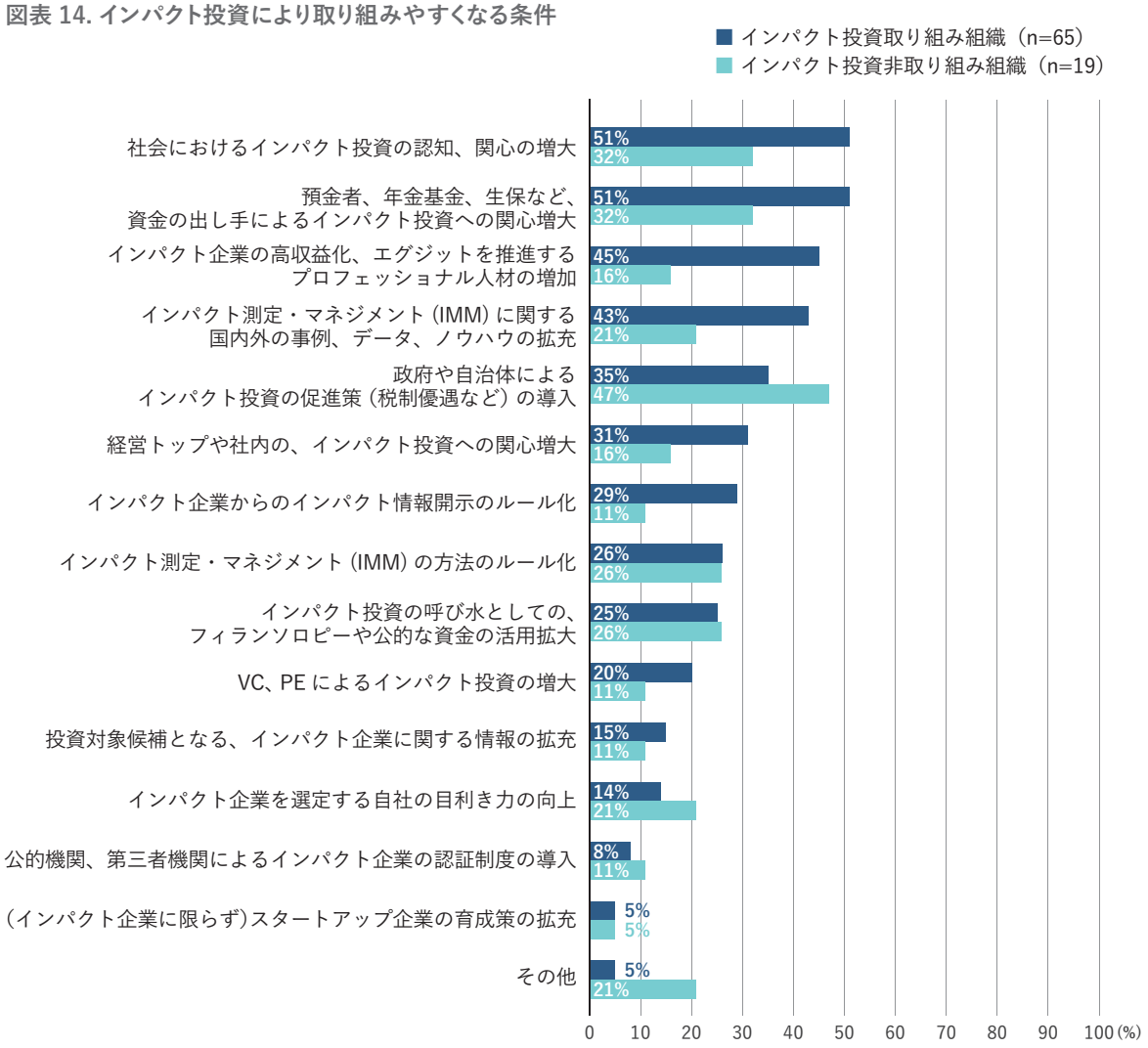


出典：「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」（GSG Impact JAPAN）を基に作成　対象設問「問10. 貴組織のインパクト投資（ファイナンス）の参入・拡大を阻害する要因は何でしょうか。次のうち最も近いものを5つまで選んでください。//MA」

インパクト投資により取り組みやすくなる条件

- インパクト投資取り組み組織では、「社会におけるインパクト投資の認知、関心の増大」（51%）が最も多く、次いで「預金者、年金基金、生保など、資金の出し手によるインパクト投資への関心増大」（51%）が多かった。
- インパクト投資非取り組み組織では、「政府や自治体によるインパクト投資の促進策（税制優遇など）の導入」（47%）が最も多かった。
- インパクト投資取り組み組織と非取り組み組織の選択率に、統計的に明確な差が認められた項目はなかった。

図表 14. インパクト投資により取り組みやすくなる条件

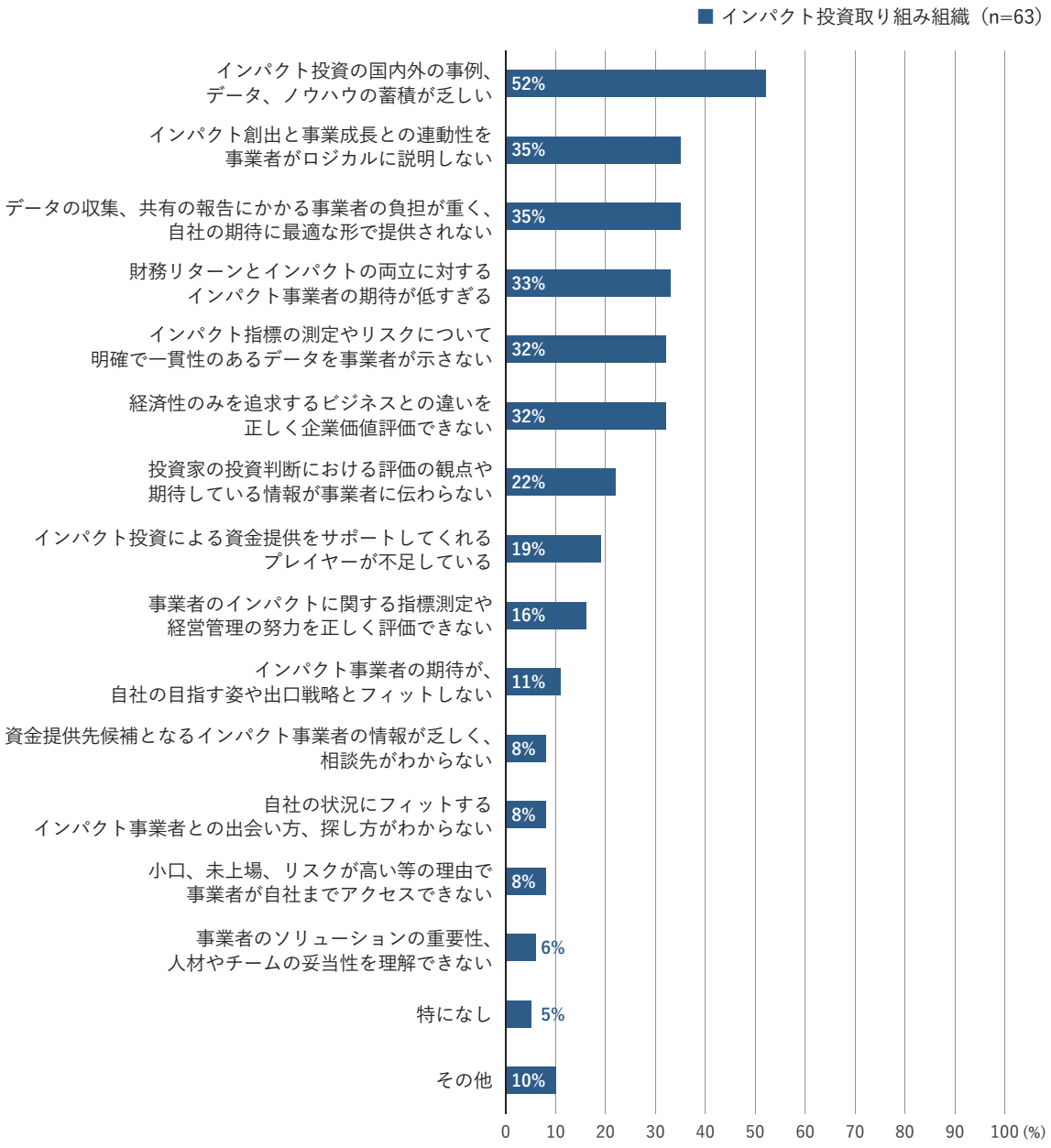


出典：「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」（GSG Impact JAPAN）を基に作成
対象設問「問11. どのような条件があれば貴組織がインパクト投資（ファイナンス）により取り組みやすくなるとお考えですか。次のうち最も近いものを5つまで選んでください。//MA」

事業者に起因するインパクト投資の課題（2026年度新設の設問）

- インパクト投資取り組み組織では、「インパクト投資の国内外の事例、データ、ノウハウの蓄積が乏しい」（52%）が最も多く、次いで「インパクト創出と事業成長との連動性を事業者がロジカルに説明しない」（35%）が多かった。

図表 15. 事業者に起因するインパクト投資の課題（2026年度新設の設問）

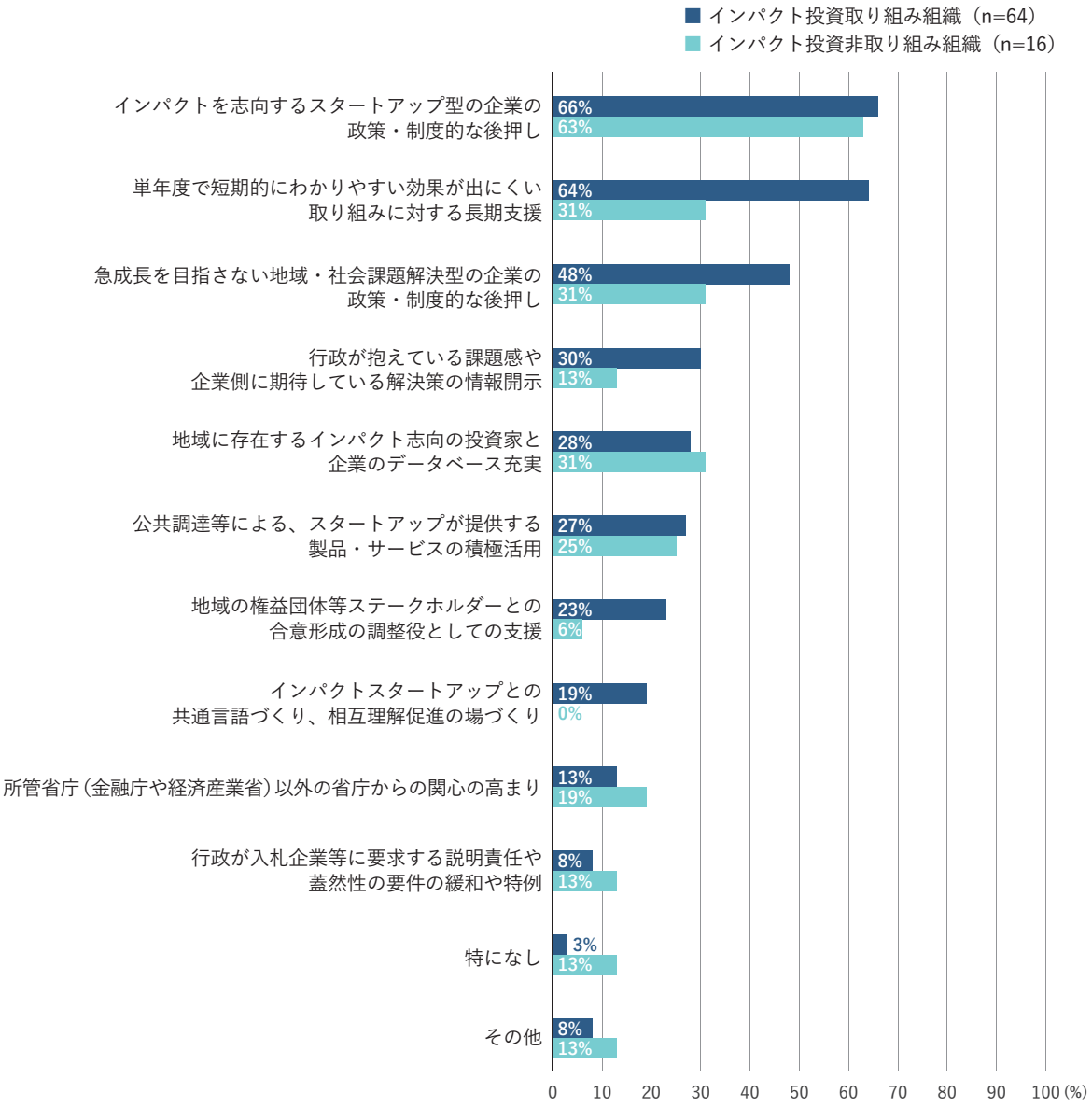


出典：「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」（GSG Impact JAPAN）を基に作成
対象設問「問9. 貴組織のインパクト投資（ファイナンス）において、事業者に起因する課題について、当てはまるものをすべて選んでください。// MA」

事業者の資金調達を増やすために求める行政の後押し（2026年度新設の設問）

- インパクト投資取り組み組織では、「インパクトを志向するスタートアップ型の企業の政策・制度的な後押し」（66%）が最も多く、次いで「単年度で短期的にわかりやすい効果が出にくい取り組みに対する長期支援」（64%）が多かった。
- インパクト投資非取り組み組織では、「インパクトを志向するスタートアップ型の企業の政策・制度的な後押し」（63%）が最も多かった。
- インパクト投資取り組み組織と非取り組み組織の選択率に、統計的に明確な差が認められた項目はなかった。

図表 16. 事業者の資金調達を増やすために求める行政の後押し（2026年度新設の設問）



出典：「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」（GSG Impact JAPAN）を基に作成
対象設問「問12.投資家の立場で、行政のどのような後押しがあると、事業者がインパクト投資（ファイナンス）による資金調達を増やすとお考えですか。次のうち最も近いものを5つまで選んでください。//MA」

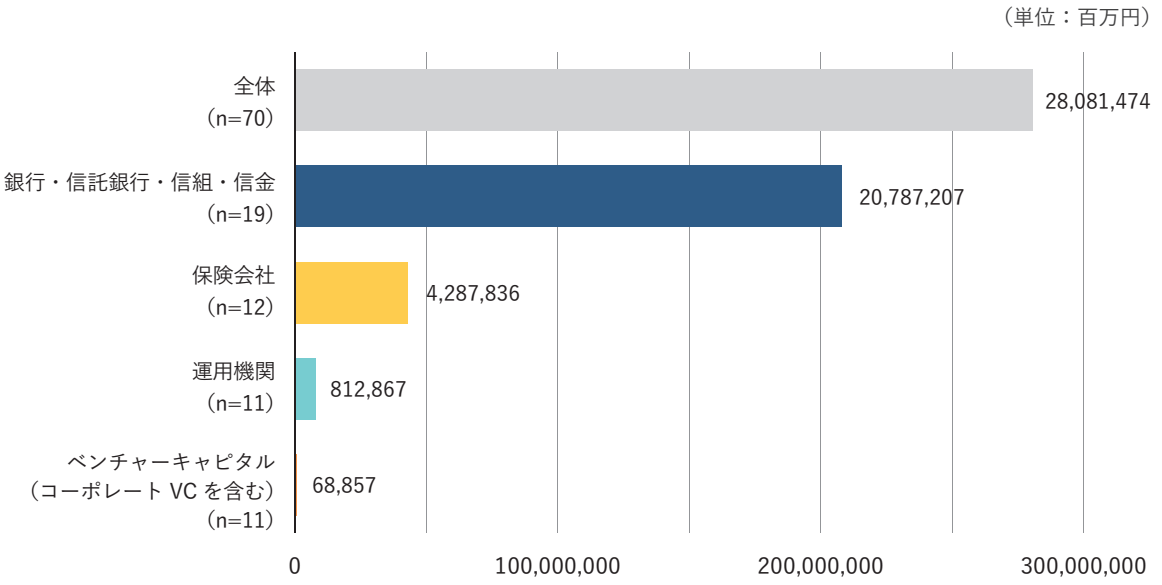
セグメント別分析（業種別）

本節では、業種別に、インパクト投資への取り組みの有無、残高や配分、課題認識の違いを確認する。

業種別のインパクト投資残高

- 業種別の残高では、「銀行・信託銀行・信組・信金」が全体の74%を占めて最も多く、次いで「保険会社」（15%）、「運用機関」（3%）が多かった。

図表 17. 業種別のインパクト投資残高

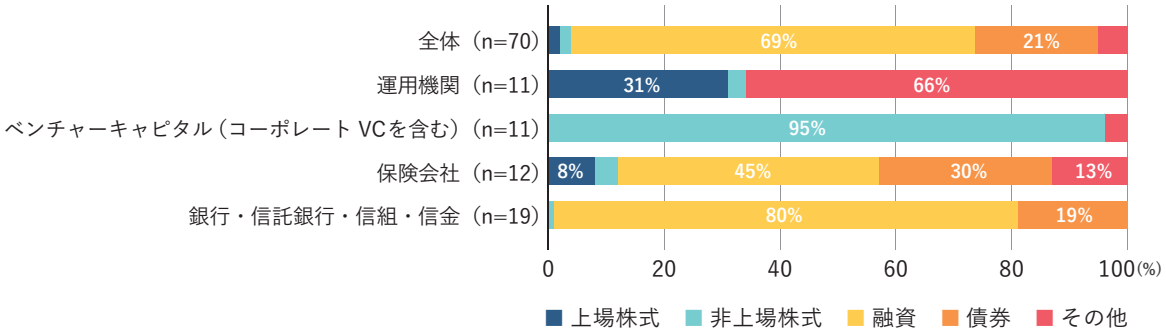


※組織数が5未満の業種は、1組織あたりの影響が大きいため、グラフから除外した。業種で「その他」を選んだ組織も除外した（いずれも「全体」には含む）。
出典：「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」（GSG Impact JAPAN）を基に作成
対象設問「問1. 貴組織の業種として最も当てはまるものを1つお選びください。//SA」「問3.「プログレスレポートおよび算入基準ガイダンス」に従って、2026年3月末時点のインパクト投資（ファイナンス）残高をアセットクラス別にご記載ください。」

業種別のアセットクラス構成

- 「銀行・信託銀行・信組・信金」では、「融資」の割合が最も高く、80%を占めた。
- 「保険会社」では、「融資」の割合が最も高く、45%を占めた。
- 「運用機関」では、「その他」を除くと、「上場株式」の割合が最も高く、31%を占めた。

図表 18. 業種別のアセットクラス構成

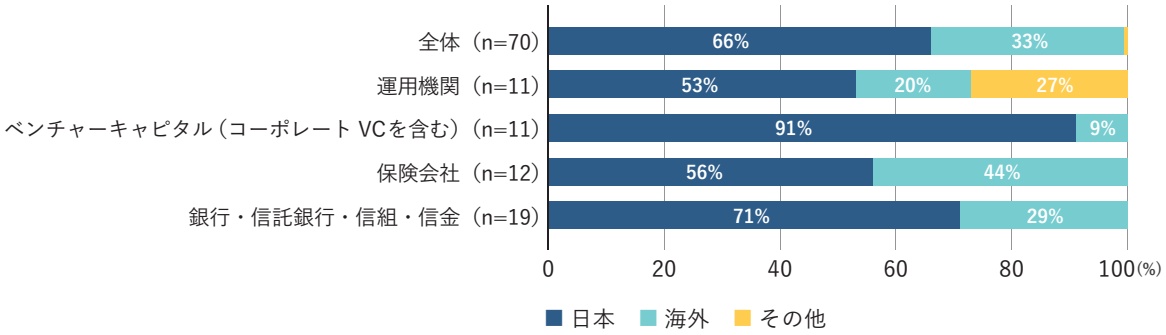


※組織数が5未満の業種は、1組織あたりの影響が大きいため、グラフから除外した。業種で「その他」を選んだ組織も除外した（いずれも「全体」には含む）。
出典：「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」（GSG Impact JAPAN）を基に作成
対象設問「問1. 貴組織の業種として最も当てはまるものを1つお選びください。//SA」「問3.「プログレスレポートおよび算入基準ガイダンス」に従って、2026年3月末時点のインパクト投資（ファイナンス）残高をアセットクラス別にご記載ください。」

業種別の投資先地域

- 「銀行・信託銀行・信組・信金」では、「日本」の割合が最も高く、71%を占めた。
- 「保険会社」では、「日本」の割合が最も高く、56%を占めた。
- 「運用機関」では、「日本」の割合が最も高く、53%を占めた。

図表 19. 業種別の投資先地域



※組織数が5未満の業種は、1組織あたりの影響が大きいため、グラフから除外した。業種で「その他」を選んだ組織も除外した（いずれも「全体」には含む）。
出典：「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」（GSG Impact JAPAN）を基に作成
対象設問「問1. 貴組織の業種として最も当てはまるものを1つお選びください。//SA」「問4. 問3で回答されたインパクト投資（ファイナンス）残高を「100（%）」としたとき、地域別の割合（%）をご記載ください。」

業種別の投資分野

- 「運用機関」では、「気候変動の緩和」の割合が最も高く、76%を占めた。(※)
- 「ベンチャーキャピタル（コーポレートVCを含む）」では、「気候変動の緩和」の割合が最も高く、29%を占めた。
- 「保険会社」では、「気候変動の緩和」の割合が最も高く、53%を占めた。(※)
- 「銀行・信託銀行・信組・信金」では、「その他」を除くと、「気候変動の緩和」の割合が最も高く、16%を占めた。

図表 20. 業種別の分野別残高

	全体（n=43）	運用機関（n=7）※	VC（n=9）	保険会社（n=6）※	銀行等（n=8）
気候変動の緩和	52	76	29	53	16
健康 / 医療	4	2	16	4	1
インフラ整備 / 都市開発	3	1	8	3	13
金融サービス（マイクロファイナンス以外）	2	1	1	0	7
水資源確保 / 衛生	1	1	0	2	0
環境保全	1	2	4	0	6
マイクロファイナンス	1	0	0	0	0
食糧の安定確保 / 持続可能な農業	1	1	4	0	2
IT、先端技術	1	0	6	1	0
気候変動への適応	1	0	0	0	8
中小企業支援	1	2	7	0	1
住宅供給	0	0	0	1	0
女性活躍推進	0	0	1	0	0
文化芸術	0	0	0	0	0
質の高い教育・子育て	0	0	1	0	0
その他	32	14	23	36	45

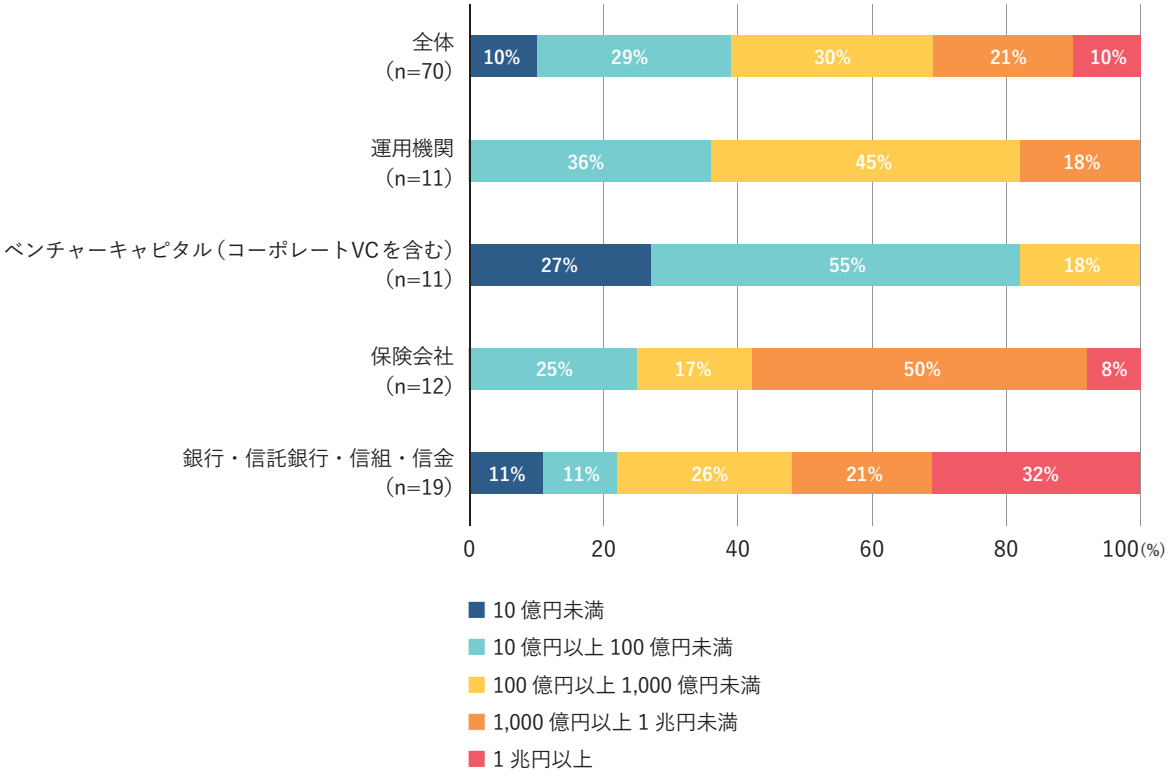
0 100%

※組織数が5未満の業種は、1組織あたりの影響が大きいため、グラフから除外した。業種で「その他」を選んだ組織も除外した（いずれも「全体」には含む）。
※は、1組織が分野別残高の過半を占める業種。
出典：「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」（GSG Impact JAPAN）を基に作成
対象設問「問1. 貴組織の業種として最も当てはまるものを1つお選びください。//SA」「問8. 問3で回答されたインパクト投資（ファイナンス）残高を「100（%）」としたとき、投資先分野別の残高および当該残高に対応する件数をご記載ください。」

業種と残高規模

- 「銀行・信託銀行・信組・信金」（n=19）では、「1兆円以上」が32%と最も多かった。
- 「保険会社」（n=12）では、「1,000億円以上1兆円未満」が50%と最も多かった。
- 「ベンチャーキャピタル（コーポレートVCを含む）」（n=11）では、「10億円以上100億円未満」が55%と最も多かった。
- 「運用機関」（n=11）では、「100億円以上1,000億円未満」が45%と最も多かった。

図表 21. 業種別の残高規模帯



※組織数が5未満の業種は、1組織あたりの影響が大きいため、グラフから除外した。業種で「その他」を選んだ組織も除外した（いずれも「全体」には含む）。

出典：「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」（GSG Impact JAPAN）を基に作成

対象設問「問1. 貴組織の業種として最も当てはまるものを1つお選びください。//SA」「問3.「プログレスレポートおよび算入基準ガイダンス」に従って、2026年3月末時点のインパクト投資（ファイナンス）残高をアセットクラス別にご記載ください。」

業種別に見たインパクト投資の参入・拡大を阻害する要因

- 全体では「インパクト測定・マネジメント(IMM)に関する国内外の事例、データ、ノウハウの蓄積が乏しいこと」(42%)、「社会におけるインパクト投資の認知、関心が低いこと」(38%)が多かった。
- 業種とそれ以外の業種の選択率に、統計的に明確な差が認められた項目はなかった。

図表 22. 業種別に見たインパクト投資の参入・拡大を阻害する要因

	全体 (n=79)	運用機関 (n=15)	VC (n=11)	保険会社 (n=15)	銀行等 (n=17)
インパクト測定・マネジメント (IMM) に関する国内外の事例、データ、ノウハウの蓄積が乏しいこと	42	40	27	40	53
社会におけるインパクト投資の認知、関心が低いこと	38	67	27	20	47
預金者、年金基金、生保など、資金の出し手のインパクト投資への関心が低いこと	38	53	45	13	41
インパクト企業の高収益化、エグジットを推進するプロフェッショナル人材の不足	38	27	55	40	29
政府や自治体によるインパクト投資の促進策（税制優遇など）が乏しいこと	29	20	36	27	35
インパクト投資の呼び水となる、フィランソロピーや公的な資金が乏しいこと	24	13	45	20	24
インパクト測定・マネジメント(IMM)のルールが定められていないこと	23	20	9	33	24
経営トップや社内のインパクト投資への関心が低いこと	19	7	18	20	35
インパクト企業からのインパクト情報の開示ルールが定められていないこと	18	13	9	27	35
VC、PE によるインパクト投資が少ないこと	16	7	45	13	18
投資対象候補となるインパクト企業の情報が乏しいこと	16	27	9	20	6
インパクト企業を選定する目利き力が自社に乏しいこと	15	7	0	33	18
（インパクト企業に限らず）スタートアップ企業の育成策が弱いこと	9	7	0	13	12
公的機関、第三者機関によるインパクト企業の認証制度がなく、どの企業に投資してよいか分からないこと	5	0	0	20	6
その他	10	20	9	13	6

0 100%

※組織数が5未満の業種は、1組織あたりの影響が大きいため、グラフから除外した。業種で「その他」を選んだ組織も除外した(いずれも「全体」には含む)。

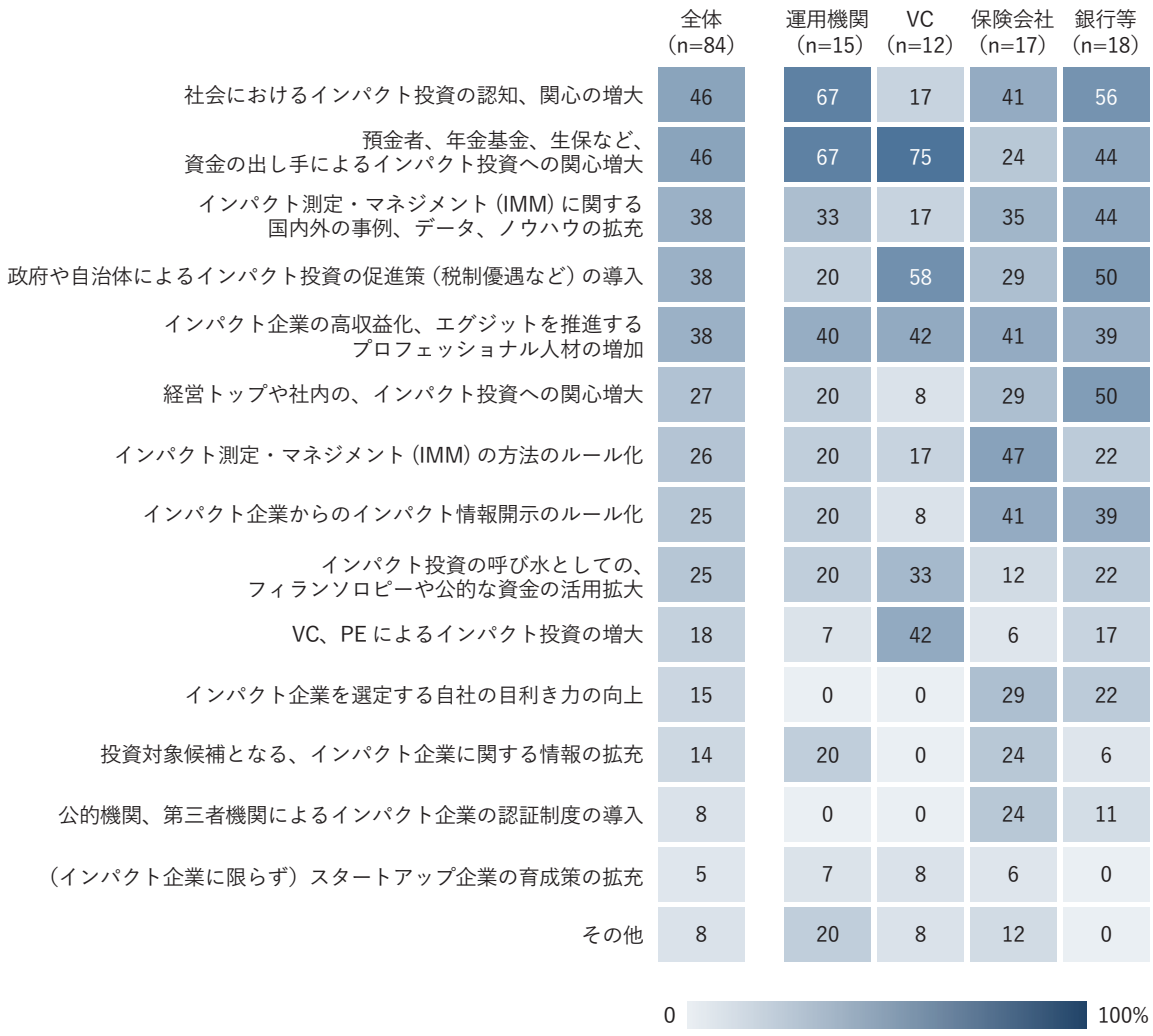
出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2026年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

対象設問「問10. 貴組織のインパクト投資(ファイナンス)の参入・拡大を阻害する要因は何でしょうか。次のうち最も近いものを5つまで選んでください。//MA」

業種別に見たインパクト投資により取り組みやすくなる条件

- 全体では「社会におけるインパクト投資の認知、関心の増大」(46%)、「預金者、年金基金、生保など、資金の出し手によるインパクト投資への関心増大」(46%)が多かった。
- 業種とそれ以外の業種の選択率に、統計的に明確な差が認められた項目はなかった。

図表 23. 業種別に見たインパクト投資により取り組みやすくなる条件



※組織数が5未満の業種は、1組織あたりの影響が大きいため、グラフから除外した。業種で「その他」を選んだ組織も除外した(いずれも「全体」には含む)。

出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2026年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

対象設問「問11.どのような条件があれば貴組織がインパクト投資(ファイナンス)により取り組みやすくなるとお考えですか。次のうち最も近いものを5つまで選んでください。//MA」

業種別に見た事業者に起因するインパクト投資の課題

- 全体では「インパクト投資の国内外の事例、データ、ノウハウの蓄積が乏しい」(52%)、「インパクト創出と事業成長との連動性を事業者がロジカルに説明しない」(35%)が多かった。
- 業種とそれ以外の業種の選択率に、統計的に明確な差が認められた項目はなかった。

図表 24. 業種別に見た事業者に起因するインパクト投資の課題 (2026年度新設の設問)

	全体 (n=63)	運用機関 (n=11)	VC (n=11)	保険会社 (n=11)	銀行等 (n=16)
インパクト投資の国内外の事例、データ、ノウハウの蓄積が乏しい	52	64	27	55	69
インパクト創出と事業成長との連動性を事業者がロジカルに説明しない	35	55	18	45	44
データの収集、共有の報告にかかる事業者の負担が重く、自社の期待に最適な形で提供されない	35	55	18	18	25
財務リターンとインパクトの両立に対するインパクト事業者の期待が低すぎる	33	18	18	36	50
インパクト指標の測定やリスクについて明確で一貫性のあるデータを事業者が示さない	32	55	9	27	38
経済性のみを追求するビジネスとの違いを正しく企業価値評価できない	32	18	45	36	38
投資家の投資判断における評価の観点や期待している情報が事業者に伝わらない	22	18	9	27	31
インパクト投資による資金提供をサポートしてくれるプレイヤーが不足している	19	18	36	18	6
事業者のインパクトに関する指標測定や経営管理の努力を正しく評価できない	16	9	9	9	31
インパクト事業者の期待が、自社の目指す姿や出口戦略とフィットしない	11	9	18	0	13
資金提供先候補となるインパクト事業者の情報が乏しく、相談先がわからない	8	0	18	0	13
自社の状況にフィットするインパクト事業者との出会い方、探し方がわからない	8	0	18	18	0
小口、未上場、リスクが高い等の理由で事業者が自社までアクセスできない	8	9	9	0	13
事業者のソリューションの重要性、人材やチームの妥当性を理解できない	6	0	9	0	19
特になし	5	0	27	0	0
その他	10	9	9	18	0

0 100%

※組織数が5未満の業種は、1組織あたりの影響が大きいため、グラフから除外した。業種で「その他」を選んだ組織も除外した(いずれも「全体」には含む)。

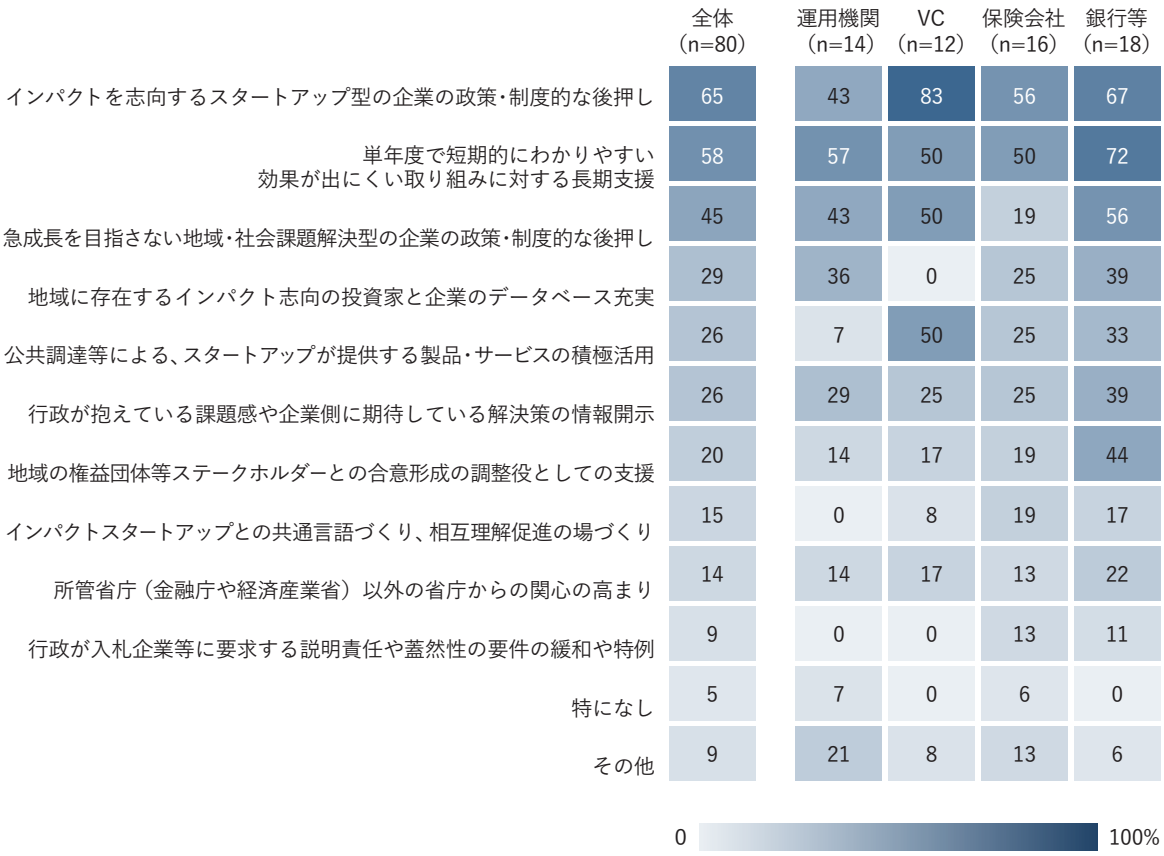
出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2026年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

対象設問「問9. 貴組織のインパクト投資(ファイナンス)において、事業者に起因する課題について、当てはまるものをすべて選んでください。// MA」

業種別に見た事業者の資金調達を増やすために求める行政の後押し

- 全体では「インパクトを志向するスタートアップ型の企業の政策・制度的な後押し」(65%)、「単年度で短期的にわかりやすい効果が出にくい取り組みに対する長期支援」(58%)が多かった。
- 業種とそれ以外の業種の選択率に、統計的に明確な差が認められた項目はなかった。

図表 25. 業種別に見た事業者の資金調達を増やすために求める行政の後押し(2026年度新設の設問)



※組織数が5未満の業種は、1組織あたりの影響が大きいため、グラフから除外した。業種で「その他」を選んだ組織も除外した(いずれも「全体」には含む)。

出典:「インパクト投資に関するアンケート調査(2026年)」(GSG Impact JAPAN)を基に作成

対象設問「問12. 投資家の立場で、行政のどのような後押しがあると、事業者がインパクト投資(ファイナンス)による資金調達を増やすとお考えですか。次のうち最も近いものを5つまで選んでください。//MA」

経年比較

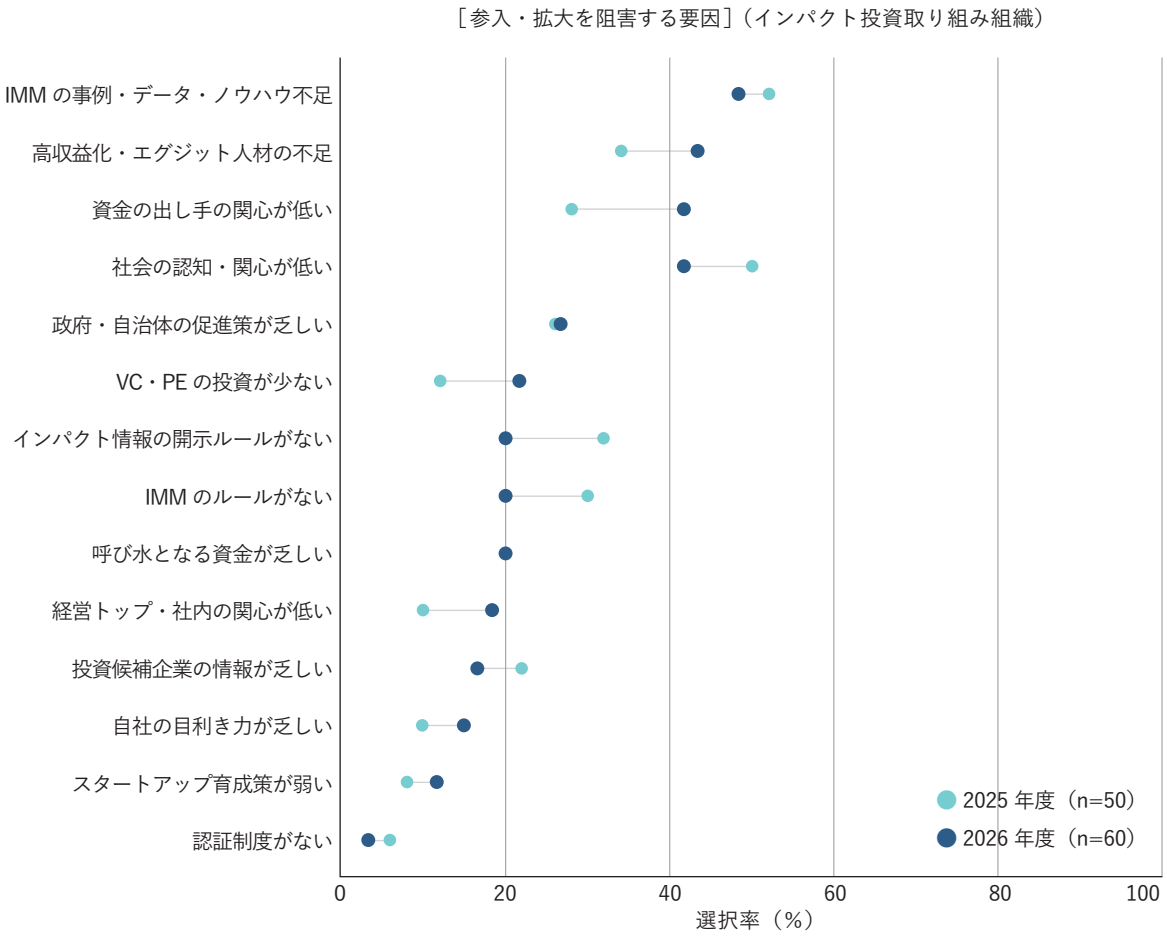
本節では、昨年（2025年度調査）からの変化を確認する。

- 今年の回答組織91組織のうち、昨年から継続して回答した組織は54組織、今年から新たに回答した組織は37組織だった。

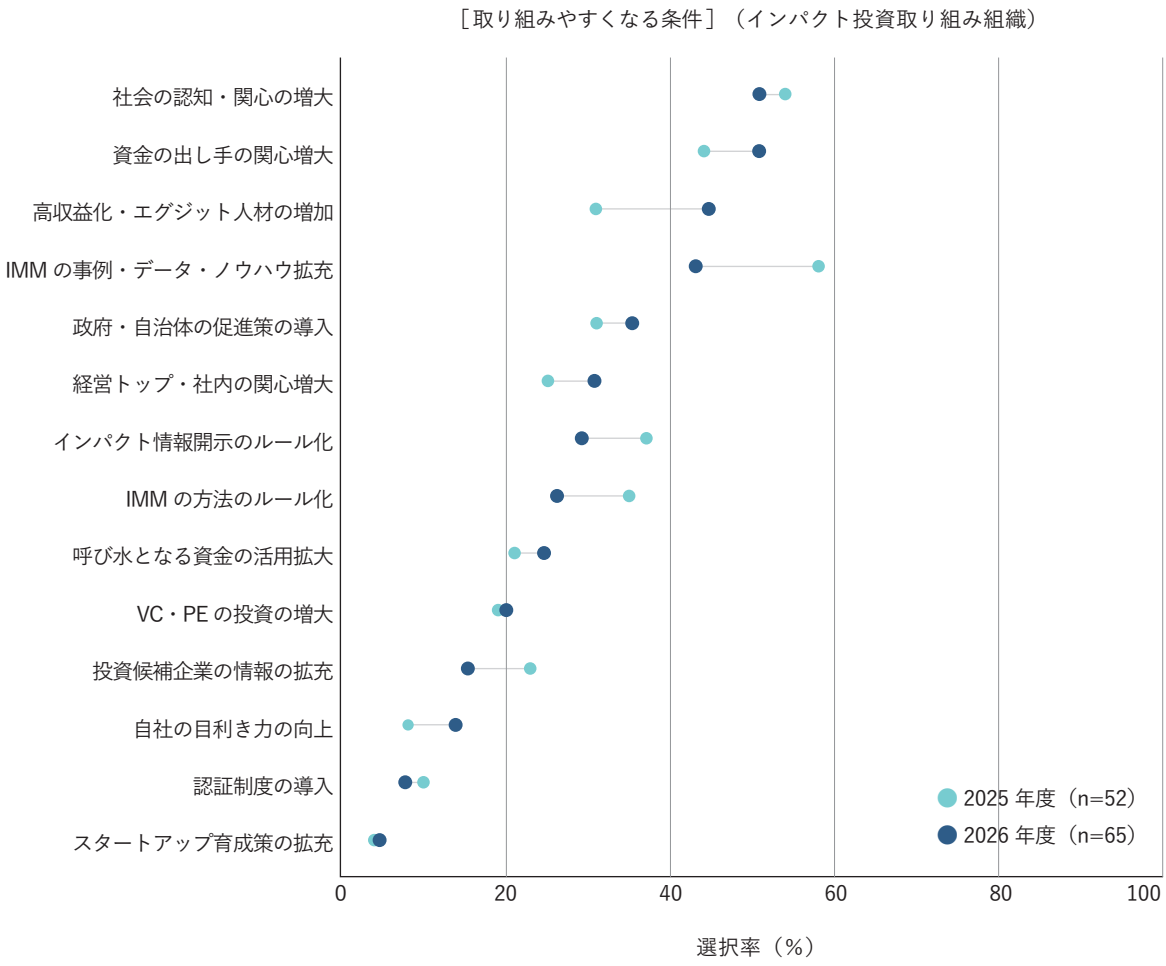
課題認識の経年変化

- 参入・拡大を阻害する要因：昨年（2025年度調査）と比べて、取り組み組織の選択率に統計的に明確な差が認められた項目はなかった。
- 取り組みやすくなる条件：昨年（2025年度調査）と比べて、取り組み組織の選択率に統計的に明確な差が認められた項目はなかった。

図表 26. インパクト投資の参入・拡大を阻害する要因／取り組みやすくなる条件の経年変化



（続き）図表 26. インパクト投資の参入・拡大を阻害する要因／取り組みやすくなる条件の経年変化



※いずれの項目も、昨年と比べて統計的に明確な差は認められなかった（「その他」を除く）。
出典：「インパクト投資に関するアンケート調査（2025年）および同（2026年）」（GSG Impact JAPAN）を基に作成
対象設問「問10. 貴組織のインパクト投資（ファイナンス）の参入・拡大を阻害する要因は何でしょうか。次のうち最も近いものを5つまで選んでください。//MA」「問11. どのような条件があれば貴組織がインパクト投資（ファイナンス）により取り組みやすくなるとお考えですか。次のうち最も近いものを5つまで選んでください。//MA」

考察
DISCUSSION
#01

同じ物差しで見えた、投資家と事業者のすれ違い

佐々木喬史
公益財団法人 社会変革推進財団
インパクト・エコノミー・ラボ



>>「課題は相手の側にある」のか

インパクト投資の残高が積み上がる一方で、資金の出し手と受け手の双方から「相手の姿が見えない」という声をよく聞く。投資家は「インパクトと事業の成長を筋道立てて説明できる事業者が少ない」と言い、事業者は「インパクトを理解し、評価してくれる投資家に出会えない」と言う。両者はそれぞれ、課題は相手の側にあると考えているのではないか。本稿は、この仮説から出発する。

SIIFは2025年、一般社団法人インパクトスタートアップ協会（ISA）と共同で、同協会の正会員にインパクト投資による資金調達の課題を尋ねた。[2] 本年度の投資家向けの調査では、その選択肢とそろえた設問を新たに設け、投資家から見た「事業者に起因する課題」（問9）と、事業者の資金調達を増やすために求める「行政の後押し」（問12）を尋ねた。[1] 同じ物差しを当てれば、両者の認識の重なりとずれが見えてくるのではないかと考えたからである。

>> すれ違いは「評価」ではなく「入口」にあるのではないか

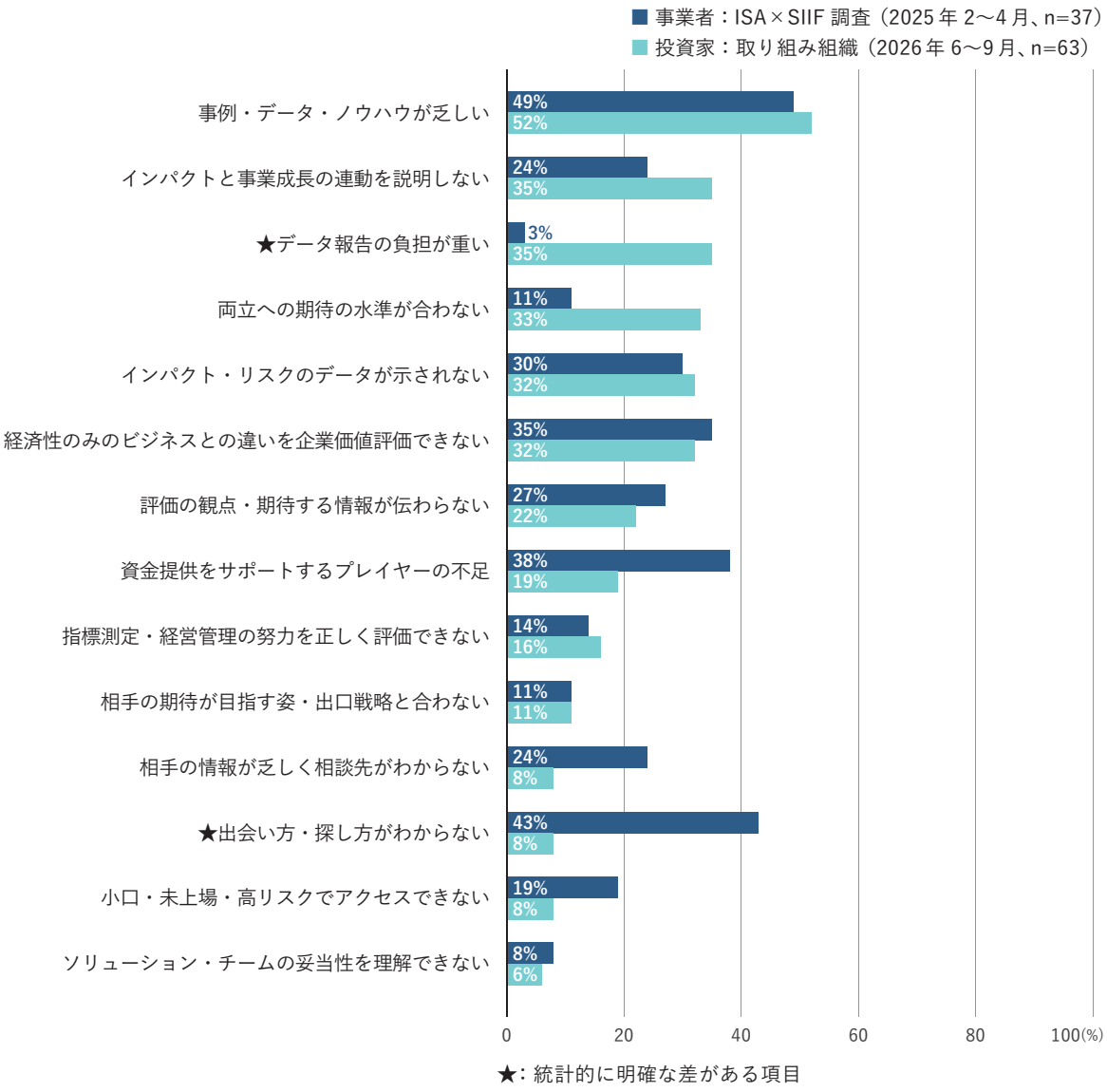
結果は、仮説とは少し違っていた。事業者に起因する課題として比べられる14項目のうち、両者の選択率に統計的に明確な差があったのは2項目にとどまった。「評価の観点や期待する情報が伝わらない」「インパクトと事業成長の連動を説明しない」といった、相手の説明力や評価力をめぐる項目では、明確な差は確認できなかった。互いに相手の力量を疑い合っているという構図は、少なくとも今回のデータからははっきりとは見えてこない。ただし、回答数が限られるため、小さな認識の差を捉えきれていない可能性は残る。

差が表れたのは、両者が出会う「入口」と、その先の「データのやり取り」である。事業者の43%が「自社に合う投資家との出会い方、探し方がわからない」を挙げたのに対し、事業者との出会い方、探し方がわからないとした投資家は8%だった。投資家が日々目にするのは、自らのもとにたどり着いた事業者であろう。たどり着けなかった事業者の存在は、投資家の側からは見えにくいのかもしれない。出会えないことの不便は、主に事業者の側が抱えているのではないか。

逆に、投資家の35%は「データの収集・報告にかかる事業者の負担が重く、期待する形で提供されない」を挙げたが、データ報告の負担を課題とした事業者は3%にとどまった。事業者は報告を重荷

と感じていない一方で、投資家は欲しいデータが届いていないと感じているように見える。何を、どの形式で、どの頻度で求めているのかという投資家の期待が、事業者に十分に伝わっていないのではないだろうか。

図表 27. 事業者に起因する課題の選択率（投資家と事業者）



出典：「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」（GSG Impact JAPAN）、『インパクトを志向するスタートアップのインパクトへの取り組み状況と資金調達における課題等に関するアンケート調査』（SIIF、2025年）を基に作成

行政に求める後押し（問12）でも、ずれは同じ方向を指しているように見える。事業者は「インパクトスタートアップとの共通言語づくり、相互理解促進の場づくり」（51%）と「所管省庁（金融庁や経済産業省）以外の省庁からの関心の高まり」（46%）を、投資家（それぞれ19%、13%）より明確に多く選んだ。事業者が求めているのは、資金の量だけではなく、自らの事業を理解してもらう場や、事業が向き合う社会課題を所管する行政との接点なのではないか。

>> まだ見えていないこと

この比較には限界もある。事業者の調査は2025年2〜4月、投資家の調査は2026年6〜9月に行っており、時期も回答者も異なる。事業者調査に答えたのはISAの正会員であるスタートアップであり、融資を受けて事業を営む地域の中小企業などの声は含まれていない。本調査の投資残高では融資が大きな比重を占めることを踏まえると、投資家が念頭に置く「事業者」と、調査に答えた事業者とは、必ずしも同じではないだろう。

そのうえで、新たな問いが浮かび上がる。第一に、投資家にたどり着けない事業者はどれだけいて、どこで止まっているのか。第二に、投資家が求めるデータと、事業者が無理なく出せるデータの差は、どこにあるのか。第三に、事業者が求める「他省庁の関心」とは、公共調達なのか、制度上の位置づけなのか、それとも政策目的との接続なのか。これらの問いには、事業者の声を継続して聞き、投資家の回答と突き合わせることで、少しずつ答えていけるのではないか。

>> 溝を埋めるために

投資家には、入口を開くことが求められるのではないか。投資方針や評価の観点、求めるデータの項目と形式を出会う前から示しておけば、事業者は相手を探しやすくなり、投資家も期待する情報を受け取りやすくなるだろう。案件の紹介を待つだけでなく、中間支援組織やアクセラレーターと連携し、まだ自らに届いていない事業者に手を伸ばすことも考えられる。

事業者には、投資家の言葉で自らのインパクトを語ることが求められるだろう。最初から多くの指標をそろえる必要はないのではないか。事業の成長とインパクトの関係を示す少数の指標を決め、継続して示すことが、投資家との対話の土台になりうる。

行政には、両者が出会い、共通の言葉を育てる場づくりと、金融庁・経済産業省以外の省庁も含めた関与が期待されるのではないか。事業者が向き合う課題は、福祉、教育、環境、農業など多くの政策領域にまたがる。それぞれの省庁が自らの政策目的とインパクト事業者をつなぐことは、事業者の信用を補い、投資家の判断材料を増やすことにもつながるだろう。

投資家と事業者のすれ違いは、どちらかの力不足というより、互いの姿が見えていないことから生じている面が大きいのではないか。同じ物差しで両者を測り続けることが、その溝を埋める第一歩になるのではないだろうか。

---

[1]「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」（GSG Impact JAPAN）。問9・問12は2026年度新設の設問。投資家の値はインパクト投資取り組み組織の回答（問9 n=63、問12 n=64）。差の判定はFisherの正確確率検定（Holm法で多重比較を補正、有意水準5%）。

[2] 社会変革推進財団（SIIF）『インパクトを志向するスタートアップのインパクトへの取り組み状況と資金調達における課題等に関するアンケート調査』（2025年6月30日、インパクトスタートアップ協会の正会員向け共同調査）。2025年2〜4月実施、回答38社。事業者の値は、報告書の割合と同じく37社を分母とする（資金調達の課題・行政に期待する支援の設問）。報告書も、投資家調査との比較は同一条件ではない旨を注記している。https://www.siif.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2025/06/SIIF_ISA_report_20250630.pdf

考察
DISCUSSION
#02

地域金融が育てる インパクト投資の実践

森川高彰
公益財団法人 社会変革推進財団
インパクト・エコノミー・ラボ



>> 地域に根ざした金融の役割

地域金融機関は、地域企業との継続的な対話を通じて、事業の可能性と地域の課題を把握する立場にある。社会・環境への変化を意図し、その変化を測定して投融資や支援に活かすインパクト投資は、こうした役割と親和性が高い。地域の持続的な発展において、地域にどのような変化を生み、誰に便益が行き届いていくのかを確かめることには意味がある。長年にわたり地場の事業者と共に歩んできた地域金融機関の蓄積は、その実践を加速させる可能性をもっている。

今回、地銀・信用金庫からは10先の回答があり、うち8先がインパクト投資に取り組んでいる。インパクト投資実行残高について、10先の残高合計は約4,848億円で、融資が95.9%を占める。地域金融におけるインパクトの実践は、既存の融資業務を通じて広がっていると考えられる。昨年度の残高を確認できる5先では、合計約1,996億円から約2,419億円へ21.2%増加した。残高の拡大には、回答組織の追加に加え、継続回答組織の投融資拡大も寄与していると言える。[1]

地銀系のVC等は4先の回答があり、インパクト投資の取組があるのは、1先のみだった。地銀・信用金庫8先の実践と比べ、資本性資金を供給する側には拡大の余地がうかがえる。ただし、4先にはリース会社も含まれ、業態や投資方針が異なるため、この結果を地銀系VC全体の実施率とみなすことはできない。スタートアップや、地域に根ざして中長期目線での成長を目指すローカル・ゼブラ企業に対し、融資と出資を組み合わせた支援を検討する意味は大きい。[1]

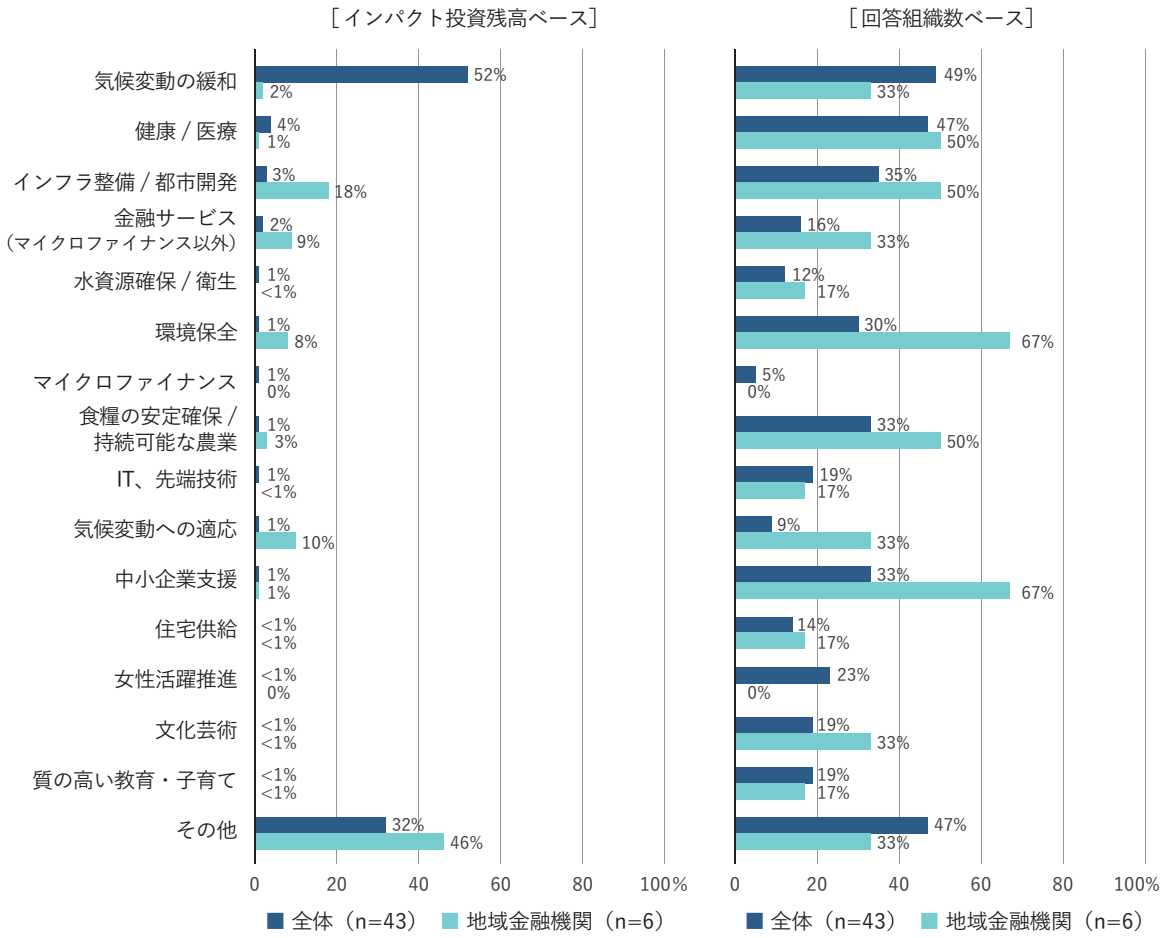
>> 地域課題の根本原因を捉える

地域金融機関における分野別のインパクト投資残高は、「その他」を除くと、「インフラ整備／都市開発」が約402億円で最大、続いて「気候変動への適応」「金融サービス」「環境保全」の順に多い。回答組織数ベースでは、「その他」を除くと「環境保全」と「中小企業支援」が並んで最大で、「健康／医療」「インフラ整備／都市開発」「食糧の安定確保／持続可能な農業」が続いている。

他機関を含む全体で見ると、残高ベースでは、「その他」を除くと「気候変動の緩和」「健康／医療」「インフラ整備／都市開発」「金融サービス」の順に多い。回答組織数ベースでは、「その他」を除くと「気候変動の緩和」「健康／医療」に続き「インフラ整備／都市開発」が多く、「食糧の安定確保／持続可能な農業」と「中小企業支援」が同率で続く。

全体と比較した地域金融機関の特徴として、「インフラ整備／都市開発」や、「環境保全」「気候変動への適応」など環境に関連する分野の残高・回答組織数がともに大きい一方、「女性活躍推進」の実行件数は0件だったことがあげられる。地域金融の特徴を理解するには、脱炭素といった環境関連の分野に加え、生活・産業基盤の維持や地域企業の課題解決にも目を向ける必要がある。女性活躍については、企業規模別の女性管理職平均割合が大企業で8.9%、中小企業で11.7%（帝国データバンクの調査より）にとどまっている。[2] 組織単体で解決を図ろうとすると、働き方や子育てに関する社内制度の整備や役員・管理職への女性の登用などが考えられる。しかし、社会全体で見たときに、そもそも女性が活躍しにくい環境になっている根本原因の解決につながるビジネスモデルの事業者を取引先として支援していくことも金融機関としてできる効果的な取組みではないだろうか。

図表 28.
分野別の投資状況を全体と地域金融機関で比較（左：残高の構成比、右：その分野に投資している組織の割合）



出典：森川高彰による「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」（GSG Impact JAPAN）の抽出集計を基に作成

>> 政策の後押しを地域での実践につなげる

インパクト投資参入・拡大の障壁について、4先が「IMMの事例・データ・ノウハウ不足」、3先が「インパクト情報の開示ルール未整備」を挙げた。また、取り組みやすくなる条件として、「政府・自治体の促

進策」を5先が選択している。行政に求める支援では、「地域・社会課題解決型企業への政策支援」と、「短期に効果が出にくい取組への長期支援」がそれぞれ6先だった。長期支援を選んだ6先は、いずれもインパクト投資を実行している組織であり、インパクト投資を実践する組織ほど、成果が現れるまでの時間と組織単体では担えない支援の必要性を意識している可能性がある。[1]

こうした課題に対する後押しは、直近の政策等にも現れている。金融庁は、2025年12月の「地域金融力強化プラン」で、ローカル・ゼブラ企業等へのインパクト投資の推進を掲げ、事例・ノウハウの共有による担い手の育成と実践支援を明記した。[3] インパクトコンソーシアムは、2025～2026年の地域・実践分科会の成果として事例集を公開している。[4] 中小企業庁も2025年度に、インパクト評価を用いた連携・支援の実証と、多様な資金調達手法の整理を進めた。[5] また、インパクト志向金融宣言は2025年5月、地域金融機関向けのPIF実践ガイダンスを公表した。[6] これらは、国内でインパクト投資の機運が高まり、政策と実務の両面で実践を支える動きが進んでいることの根拠になる。

先行事例や共通のルールは、実務の負担や不確実性を減らすために有用である。それでも、地域で何を重要なインパクトと捉え、どの程度のリターンをどの時間軸で求めるかは、各組織が自らの目的と責任に照らして判断する必要がある。金融庁の基本的指針も、一定の投資収益を確保しながら社会・環境への効果を目指すと整理している。[7] リターンを重視することは、金融機関として持続的に取引先支援を行ううえで妥当である。そのうえで、インパクト投資によって目指す効果を明確にし、取引先と認識を共有しながら伴走支援していくことが求められる。

実践にあたっては、審査時に行われる通常の事業性評価に加え、中長期的に生じ得る外的な正の変化、負の変化を把握したい。実行後は、資金を供給した事実だけで課題解決を判断せず、企業と計測した指標をもとに継続的な対話を行うことで、必要に応じて事業者の経営戦略や支援方法の見直しを検討する。この過程が、地域への貢献を可視化し、次の投融資判断の精度を高める。

まずは、各地域金融機関自身が掲げる地域の理想の姿に共感する取引先を対象に、解決したい課題と期待する変化を整理し、少数の指標で進捗を確かめてみてはどうか。地域の実情に即した目標を置き、事業性とインパクトの双方を確認しながら支援を改善する。成果が出るまでの期間に応じて、自治体や中間支援組織との連携も考えられる。こうした実践を積み重ねれば、効果検証に適した判断材料が明確になり、それぞれの地域に適した取組みを育てられる。地域金融機関には、今後も地域に対する理解を活かし、スタートアップやゼブラ企業を中心に、更なるインパクト投資実践の拡大を期待する。

---

[1] 本調査のローデータおよび昨年度調査のローデータから分析・集計。
[2] 帝国データバンク 女性登用に対する企業の意識調査（2026年）。https://www.tdb.co.jp/report/economic/20260821-women2026/
[3] 金融庁 地域金融力強化プラン（2025年12月19日）pp.9–10。
https://www.fsa.go.jp/news/r7/20251219/regional_financial_power_enhancement_plan.pdf
[4] インパクトコンソーシアム「地域・実践分科会　2026年 インパクトファイナンス 事例集（2026年6月）」。
https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2026/07/wg03_02casestudies_r.pdf
[5] 中小企業庁 令和7年度ローカル・ゼブラ事業の概要（2025年9月8日更新）。
https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki_kigyou_kyousei/2025/local_zebra.html
[6] インパクト志向金融宣言「地域PIF実践ガイダンス（2025年度版）」（2025年5月30日）。
https://www.impact-driven-finance-initiative.com/wp-content/uploads/2025/05/地域PIF実践ガイダンス_2025年度版.pdf
[7] 金融庁 インパクト投資に関する基本的指針（2024年3月）p.1。https://www.fsa.go.jp/singi/impact/siryou/20240329/01.pdf

終わりに

世界のインパクト投資市場では、IFVIがインパクトの測定・評価手法の最終版を公表し、英国政府が「インパクトエコノミー局」を事務局とする諮問機関の設置を進めるなど、インパクトを測り、経済の仕組みに組み込むための基盤づくりが進んでいる。日本においては、閣議決定された「日本成長戦略」にインパクト投資の手法や市場の確立が明記されたほか、GPIFによるインパクト投資に関する調査研究報告書の公表や、インパクトコンソーシアムによる「インパクトの裾野拡大と案件組成の加速」という第3期の方向性の提示、地域の資金循環に関するガイダンスの策定に向けた検討の開始など、市場の担い手と対象を地域や多様な主体へ広げる動きが官民で相次いだ。今後は、こうした政策の後押しを受けて、インパクト投資が一部の先進的な組織の取り組みから、地域の金融機関や事業者を含む幅広い主体の実践へと広がっていくかが注目される。

GSG Impact JAPAN National Partnerは、日本におけるインパクト投資の推進機関として、こうした国内外の関連機関と連携しながら、調査研究やアドボカシー（提言）活動を行っていく。日本のインパクト投資の現在地を定点観測する本報告書が、日本におけるインパクト投資に関する議論の土台となり、実践への示唆を与えるものとして活用される意義があると考えている。

あらためて、ご多用のところ「インパクト投資に関するアンケート調査（2026年）」にご協力くださった組織および担当者の皆様に謝意を表したい。　本報告書が、インパクト投資を通じた社会課題の解決に寄与することを願っている。

あとがき – 編著者後記

GSG Impact JAPAN National Partner事務局 / 公益財団法人 社会変革推進財団（SIIF）
「日本におけるインパクト投資の現状と課題 – 2026年度調査 –」制作チーム

佐々木 喬史 プロジェクト主担当者、公益財団法人 社会変革推進財団 インパクト・エコノミー・ラボ

2022年度からプロジェクト主担当として調査企画・設計から、実査、集計・分析、執筆まで全般を担当しています。2026年度は、有効回答が91組織と、調査開始以降で最も多くなりました。回答組織が増えたことで、本年度から業種別の分析を加えています。また、本年度は、事業者に起因する課題（問9）と、事業者の資金調達を増やすために求める行政の後押し（問12）を新たに設けました。問12は、昨年公表したインパクトスタートアップ協会の正会員向け共同調査と同じ選択肢、問9は同調査の設問を投資家の立場に置き換えた選択肢としており、投資家と事業者の認識を比べられるようにしています。あわせて、投資先の地域別・アセットクラス別・分野別の件数（問6～問8）を新たに尋ね、組織ごとの件数の規模を示しました。なお、本報告書では、年度間やグループ間の差について、統計的に偶然とみなせる範囲を超えたものだけを特筆すべき示唆として記述する方針としました。これらのように、今後はクロス分析やギャップ分析を加えた考察を加え、読者の皆様に新たな価値をお届けしたいと考えています。そして、良質なインパクト投資市場の形成・成長に寄与するために、投資家や事業者の皆様が発展的に対話するツールとして活用されることを願っております。今後も皆様との対話を通じて調査の質を高めていきたいと考えておりますので、是非とも忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただけましたら幸いです。調査データに関するご要望は、次ページに記載のお問い合わせ先まで、お気軽にお問い合わせください。この場を借りまして、本調査にご協力いただきました皆様にはあらためて感謝申し上げます。

森川 高彰 プロジェクト副担当者、公益財団法人 社会変革推進財団 インパクト・エコノミー・ラボ

今年度より、本調査の企画・実施に携わる機会をいただきました。調査を進める中で特に印象的だったのは、地域金融機関をはじめとする多様な金融機関において、インパクト投資やインパクトを意識した取組みが着実に広がり、定義付けや指標の調査研究にとどまらず、実践の裾野が拡大していることです。インパクト投資が地域の抱える社会課題に対して果たし得る役割への期待は、これまで以上に高まっていると感じています。

インパクト投資をさらに広げていくためには、投資・融資の量的な拡大だけでなく、社会的・環境的な変化をどのように捉え、単なる情報開示だけでなく、投資先事業者の経営戦略にかかる意思決定に活かされていくかという観点も重要です。事業者と真摯に向き合い、伴走していく責任とポテンシャルをもっているのが地域金融機関であり、今後の更なるインパクト投資の実践に期待したいと思います。

本調査を通じて日本のインパクト投資市場の現在地を捉え、その発展に少しでも貢献できたことを大変ありがたく感じています。今後も、より多くの資金が社会課題の解決に向けて循環する環境づくりに尽力していきたいと思います。

最後に、ご多用の中、本調査にご回答いただいた皆様をはじめ、ヒアリングや情報提供等にご協力いただいたすべての関係者の皆様に、心より御礼申し上げます。

「日本におけるインパクト投資の現状と課題 – 2026年度調査 –」

発行日

2026年11月30日

発行者

公益財団法人 社会変革推進財団（SIIF）

執筆・調査

GSG Impact JAPAN National Partner事務局 / 公益財団法人 社会変革推進財団（SIIF）
佐々木喬史、森川高彰

本報告書に関するお問い合わせ先

ご質問・ご意見は、下記までお願い致します。

GSG Impact JAPAN National Partner事務局インパクト投資調査担当 ＜gsg_survey＠siif.or.jp＞

本報告書の著作権は、公益財団法人 社会変革推進財団（SIIF）に帰属します。
本報告書の内容を許可なく編集・複製、掲載・転載を行うことを禁じます。

© 2026 Japan Social Innovation and Investment Foundation (SIIF)

GSG IMPACT | JAPAN

SIIF
Social Innovation and Investment Foundation
社会変革推進財団